

第21回 企業IT動向調査2015(14年度調査)

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2015年4月15日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)

□ 沿革

- 1962年4月 日本データ・プロセッシング協会創立
- 1992年7月 社団法人 日本情報システム・ユーザー協会に拡充改組
- 2012年4月 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

□ 役員

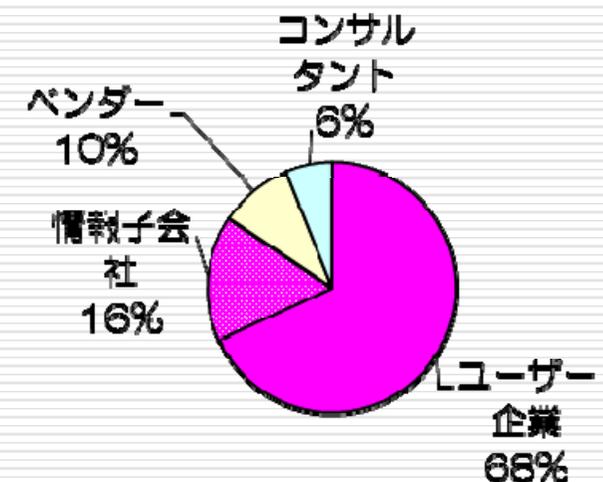
- 理事40名 (会長1名、常任理事12名) 監事3名
- 会長 石原 邦夫 東京海上日動火災保険株式会社 相談役

□ 事務局

- 専務理事 金 修
- 常務理事 浜田 達夫
- 常務理事 山田 信祐
- 所在地 東京都中央区日本橋堀留町2-4-3

- 会員数 : 2,833 社 (2015年4月1日現在)
- 正会員A : 207 社
- 正会員B : 155 社
- 正会員C : 2,471 社

正会員企業の割合



JUASの活動概要

ユーザーの要求が未来を切り拓く
—イノベーションで企業を変える、日本が変わる—

会員活動

フォーラム

- CIOフォーラム (3)
- IT部門経営フォーラム (5)
- IT企業TOPフォーラム (3)
- ITグループ会社経営フォーラム (3)
- グローバルフォーラム★

関西支部

- IT部門経営フォーラム関西
- IT企業TOPフォーラム関西
- ITグループ会社経営フォーラム関西
- PARK (The place of advanced relationship in Kansai)★

研究会

テーマ型研究会

- ITインフラ研究会
- ITサービスマネジメント研究会
- 企業リスクマネジメント研究会
- ビジネスプロセス研究会
- データマネジメント研究会
- 組織力強化研究会
- IT人材キャリア形成研究会

ケース型研究会

- ケース研究会
- ビジネスモデル研究会★

アドバンスト研究会

研究プロジェクト

- システム開発・保守QCD研究プロジェクト
- J I I P (Japan industry Innovation project)

政策研究・調査
CIO戦略フォーラム

調査事業
・企業IT動向調査
・ソフトウェアメトリックス

組織力強化普及・調査

セキュリティ・センター
・プライバシーマーク
審査・認証

会員研修会
JUASアカデミー
関西アカデミー

イノベーション
経営カレッジ
(IMCJ)



教育研修事業

オープンセミナー

新人・配転者セミナー

オーダーメイド研修

教材開発・出版

海外研修・調査

JUASラボ

JUASソリューションラボ
JUASトレンドラボ

公開事業

サマースクエア
JUASスクエア
JUAS FUTURE ASPECT

企業IT動向調査2015(2014年度調査)の概要

アンケート調査

定点観測＋重点テーマ
14年11月に実施

- ・ユーザー企業IT部門4000社対象 24P
有効回答:1125社(回答率28%)

インタビュー調査

重点テーマ中心に
14年11月～15年1月に実施

- ・ユーザー企業IT部門長:50社

調査委員会、調査部会
による分析

JUAS調査の特徴

- ・94年度以来過去21年間継続して実施、
経年変化をふまえた分析
- ・アンケートとインタビューの複合効果
- ・年度別に、重点テーマを設定

今回の重点テーマ

- ・転換期に求められる
IT部門の役割とは

調査報告
2015年4月発表

企業IT動向調査2015(2014年度調査)のテーマ

転換期に求められるIT部門の役割とは

企業を取り巻く環境が激変している時代において、ユーザー企業のIT部門は、従来に増して全方位的な役割が求められています。クラウドやビッグデータなど多様化するIT環境への対応、巧妙化するセキュリティ脅威への対策、さらには、ビジネスイノベーションを誘発するIT活用の提案といった経営に直結する役割も求められています。当然のことながら、既存のシステムの保守・安定運用なども手を抜くことはできません。

しかし、こうした高度化・複雑化する要求に応えるには、課題も多いのが現状です。情報子会社やパートナー企業も含めたIT推進体制のあり方、幅広い分野の目利き力を備えた人材の育成方法、グローバル化への対応など、理想と現実のギャップを感じている企業も少なくありません。

今年度は、昨年度の調査で明らかとなった3つの課題(「業務部門との関係・要件定義の主体性」「業務改革人材の育成」そして「IT部門の年齢構成 高齢化」)の解を引き続き求めながら、転換期の今、どのようなIT推進組織体制のあり方、人材育成方法を行なうべきかを探っていきます。

主な調査結果

▶ 1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT投資マネジメント
- ⑤ IT推進組織
- ⑥ IT人材
- ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ グローバルIT戦略
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ IT基盤
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ

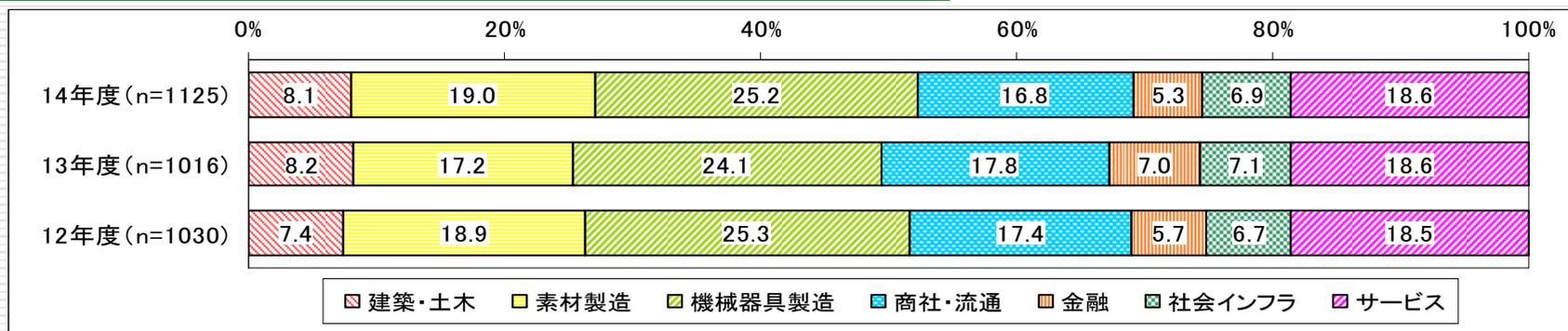
＜回答企業の業種別割合＞

(09年度までの業種区分「20業種」を、10年度より業種区分を変更し、日本標準産業分類(平成19年11月改定)を参考に定めた業種に1業種を加え「27業種」とした)

		14年度				14年度	
		件数	割合			件数	割合
製造業	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	45	4.0%	非製造業	14. 農林漁業・同協同組合、鉱業	6	0.5%
	2. 繊維工業	11	1.0%		15. 建築業	91	8.1%
	3. パルプ・紙・紙加工品製造業	7	0.6%		16. 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.8%
	4. 化学工業	63	5.6%		17. 映像・音声情報制作・放送・通信業	10	0.9%
	5. 石油・石炭・プラスチック製品製造業	8	0.7%		18. 新聞・出版業	10	0.9%
	6. 窯業・土石製品製造業	21	1.9%		19. 情報サービス業	46	4.1%
	7. 鉄鋼業	20	1.8%		20. 宿泊、飲食、旅行サービス業	33	2.9%
	8. 非鉄金属・金属製品製造業	39	3.5%		21. 運輸業・郵便業	49	4.4%
	9. 電気機械器具製造業	63	5.6%		22. 卸売業	113	10.0%
	10. 情報通信機械器具製造業	17	1.5%		23. 小売業	77	6.8%
	11. 輸送用機械器具製造業	34	3.0%		24. 金融業・保険業	60	5.3%
	12. その他機械器具製造業	56	5.0%		25. 医療業	9	0.8%
	13. その他の製造業	114	10.1%		26. 教育、学習支援	8	0.7%
			27. その他の非製造業	106	9.4%		
小計		498	44.3%	小計		627	55.7%
合計： 1125件(回答率:28%)							

＜業種の特徴を把握するため「7つの業種グループ」にまとめて分析＞

※12年度より従来の「重要インフラ」を「社会インフラ」に変更

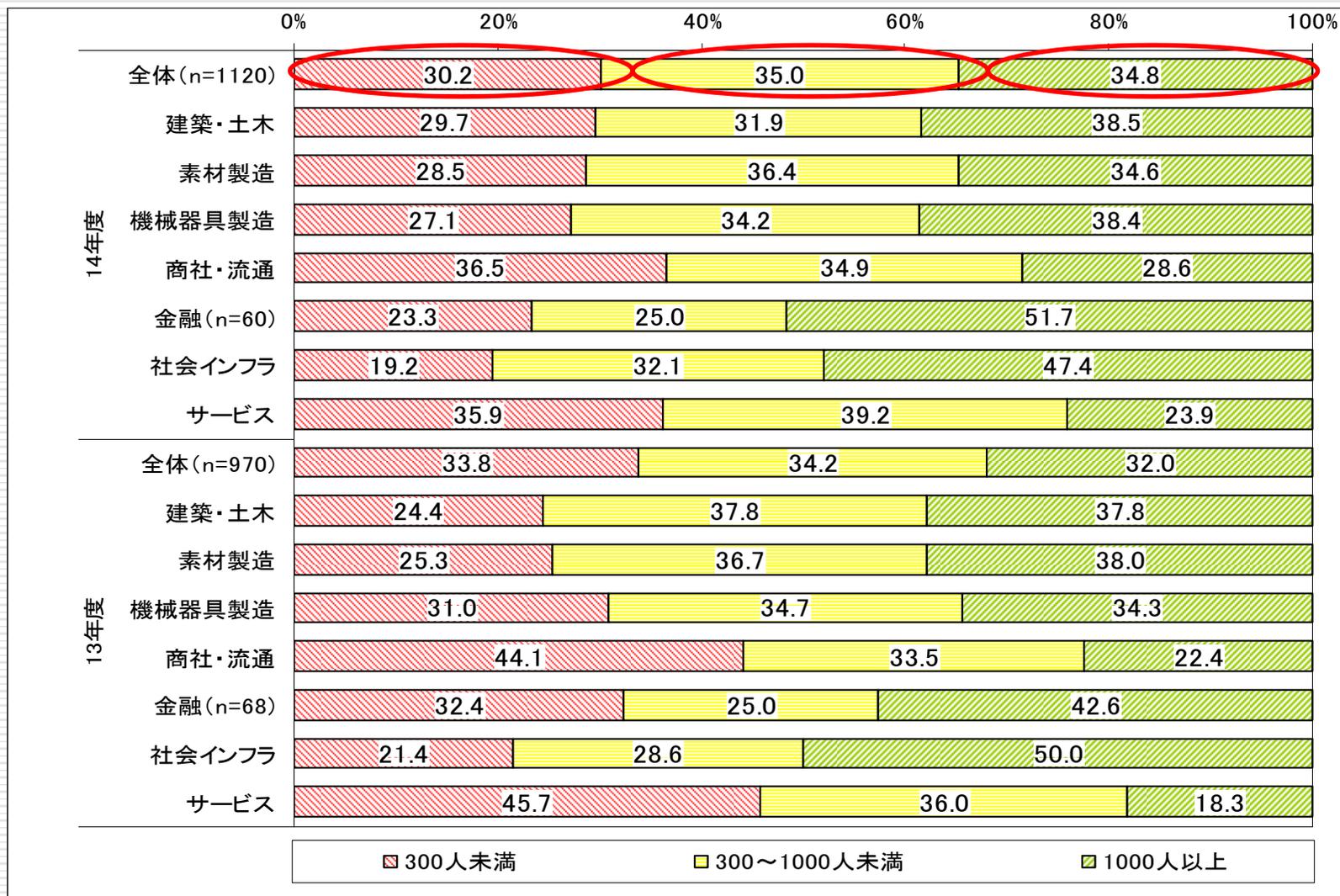


業種グループ	件数	割合	属する業種
建築・土木	91	8.1	15. 建設業
素材製造	214	19.0	1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、 2. 繊維工業、 3. パルプ・紙・紙加工品製造業、 4. 化学工業、 5. 石油・石炭・プラスチック製品製造、 6. 窯業・土石製品製造業 7. 鉄鋼業、 8. 非鉄金属・金属製品製造業
機械器具製造	284	25.2	9. 電気機械器具製造業、 10. 情報通信機械器具製造業 11. 輸送用機械器具製造業、 12. その他機械器具製造業 13. その他の製造業
商社・流通	189	16.8	22. 卸売業、 23. 小売業
金融	60	5.3	24. 金融業・保険業
社会インフラ	78	6.9	16. 電気・ガス・熱供給・水道業、 17. 映像・音声情報制作・放送・通信業、 18. 新聞・出版業、 20. 運輸業・郵便業
サービス	209	18.6	14. 農林漁業・同協同組合・鉱業、 19. 情報サービス業、 20. 宿泊・飲食・旅行サービス業 25. 医療業、 26. 教育、学習支援、 27. その他の非製造業
全体	1125	100.0	

<回答企業の従業員数>

大企業(1000人以上)が1/3、中堅企業(300~1000人未満)が1/3、
中小企業(300人未満)が1/3と、ほぼ同じ割合

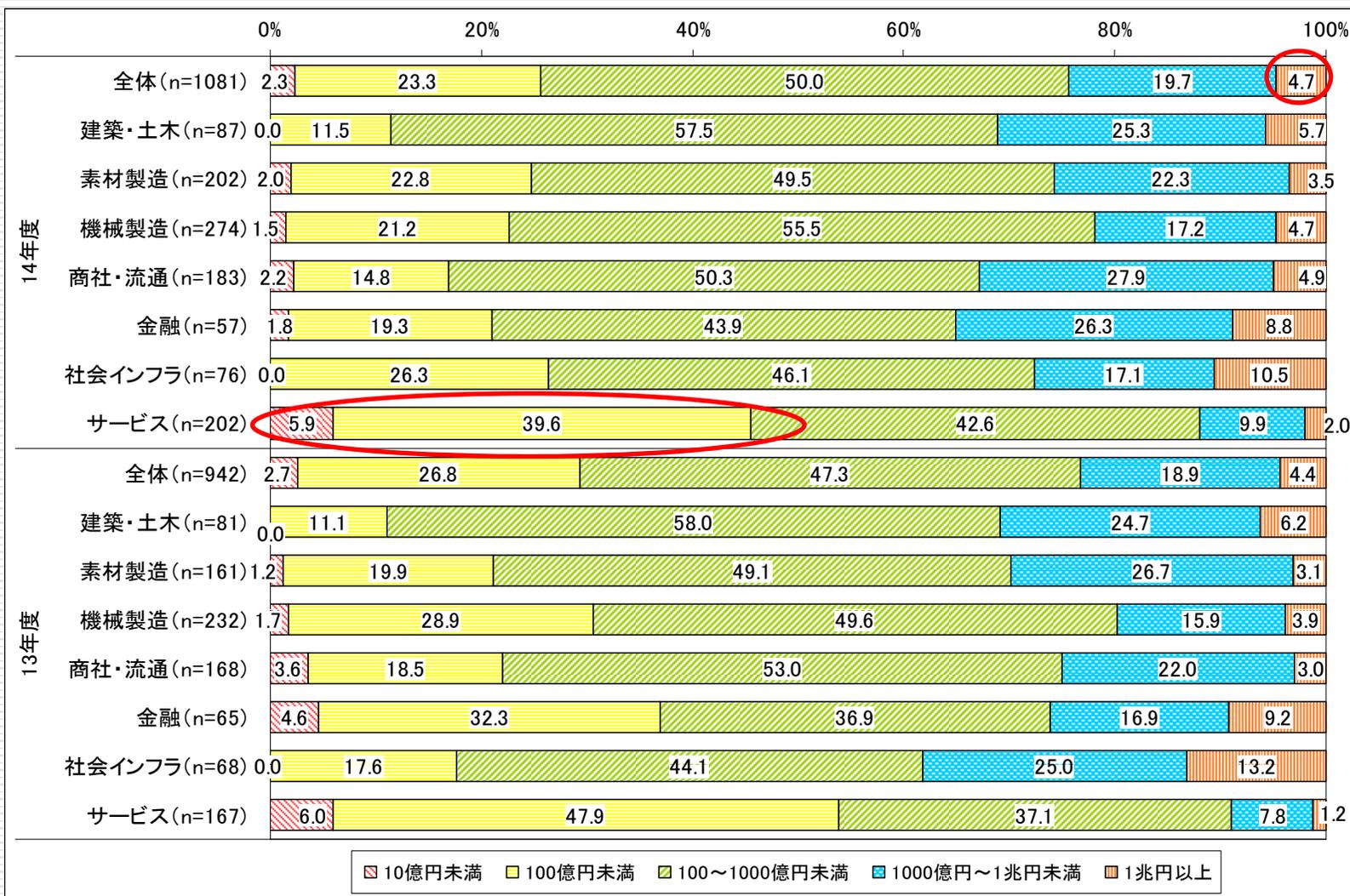
業種グループ別 従業員数



<回答企業の売上高>

売上高1兆円以上の超大企業(4.7%)を分析すると今後の動向が見える
「サービス」は売上高100億円未満が約半数、規模の小さな企業が多い

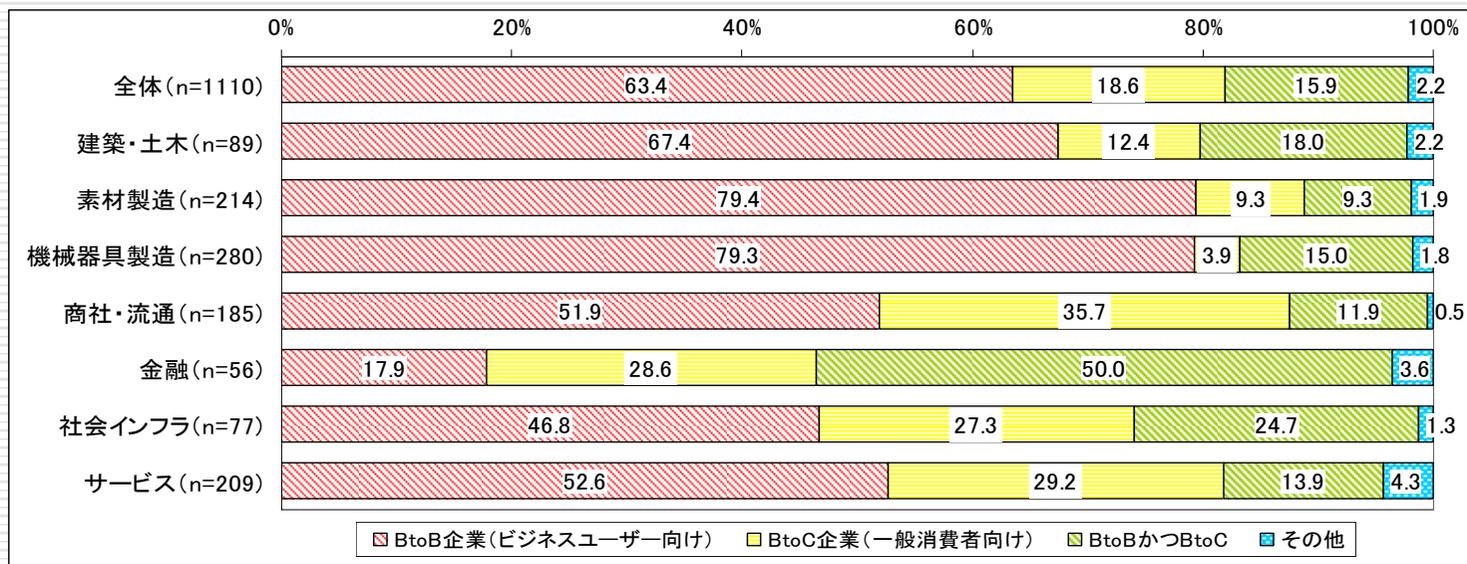
業種グループ別 売上高



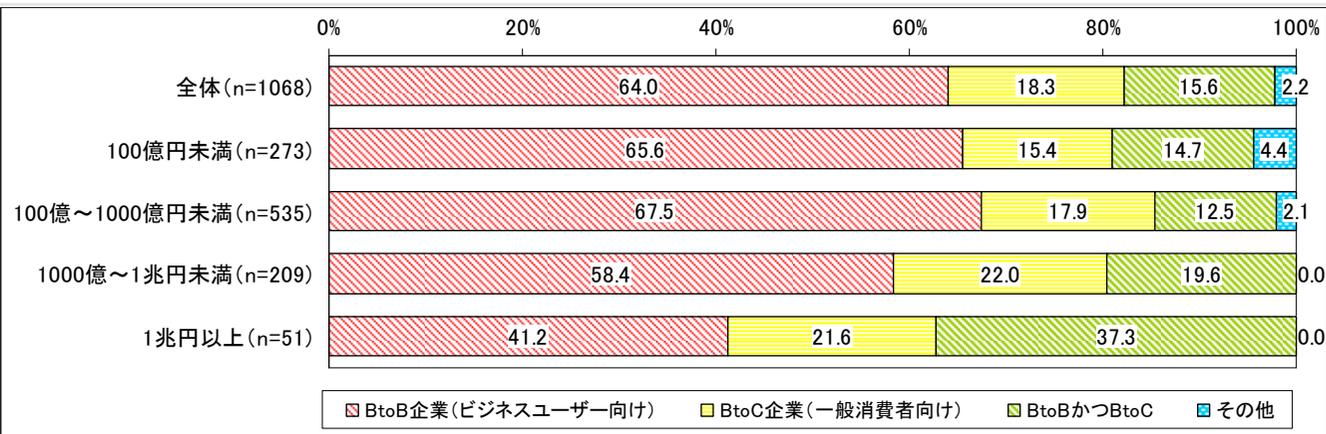
＜業種グループと主たる商品・サービスの取引形態＞

非製造業では企業向け、一般消費者向け双方にビジネスを展開している企業の割合が高い

業種グループ別 主たる商品・サービスの取引形態



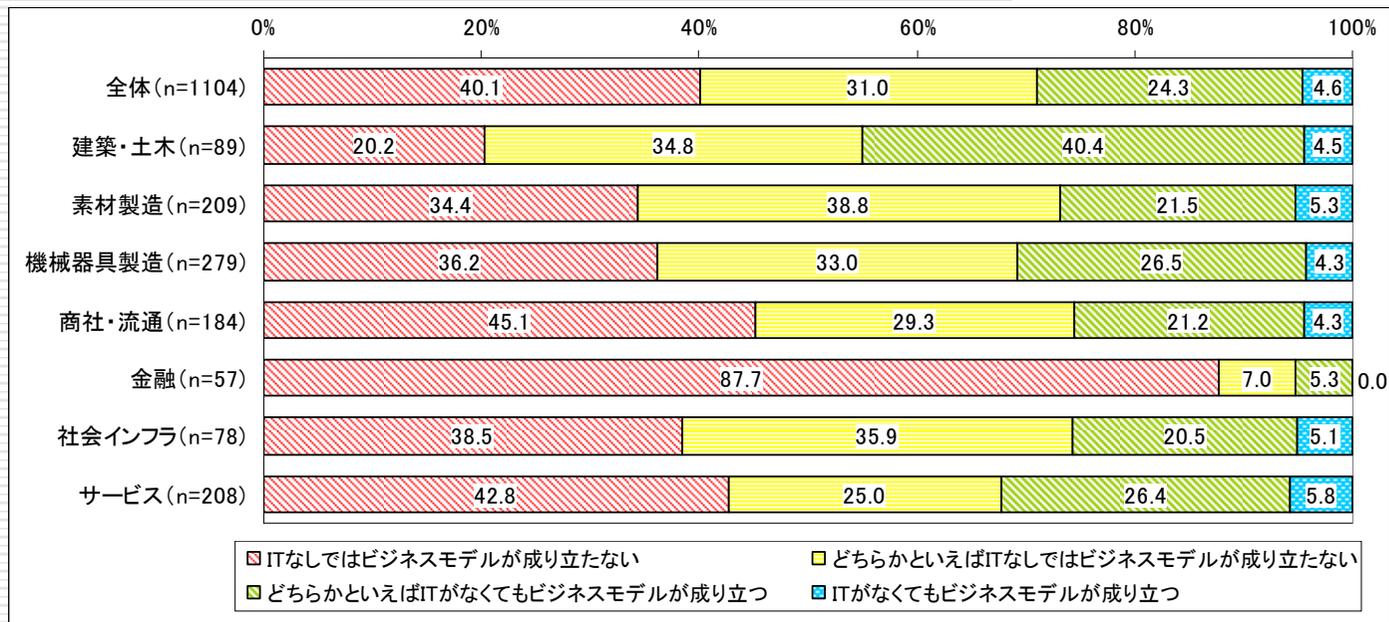
売上高別 主たる商品・サービスの取引形態



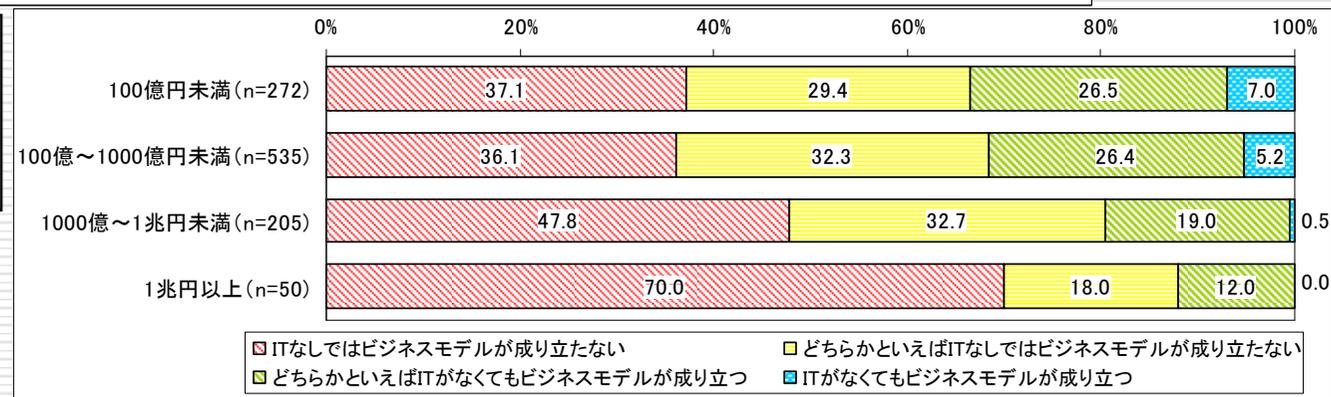
＜主たるビジネスモデルとITの位置づけ＞

特に金融において「ITなしではビジネスモデルが成り立たない」と回答した割合が顕著

業種グループ別 主たるビジネスモデルとITとの関係



売上高別 主たるビジネスモデルとITとの関係



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス



① ITトレンド

② ビッグデータ

③ IT予算

④ IT投資マネジメント

⑤ IT推進組織

⑥ IT人材

⑦ システム開発における事業部門の役割

⑧ グローバルIT戦略

⑨ システム開発・運用

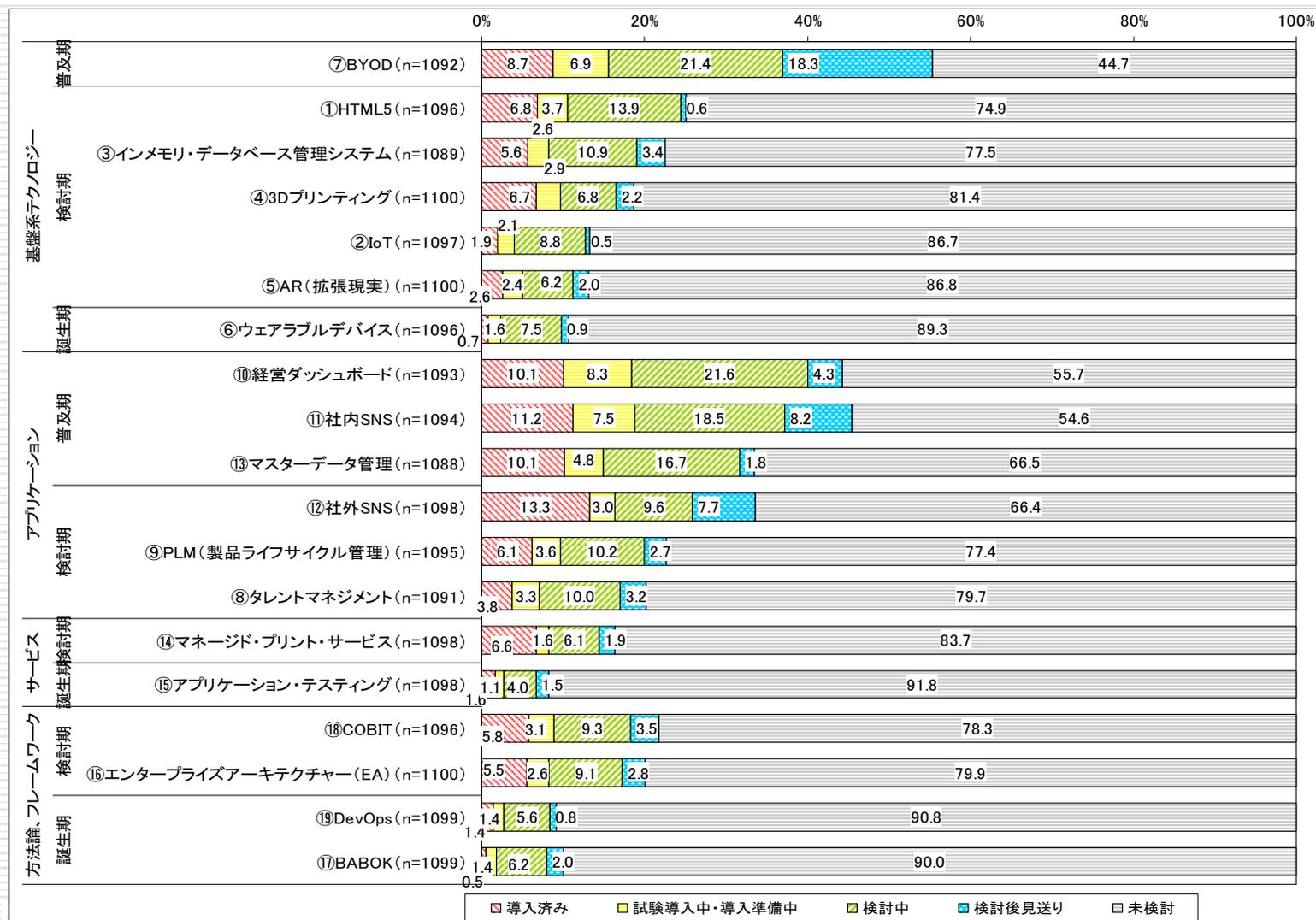
⑩ IT基盤

⑪ クライアント環境

⑫ 情報セキュリティ

＜新規テクノロジーやフレームワークの導入状況＞

「基盤系テクノロジー」「アプリケーション」「サービス」「方法論・フレームワーク」に分類



参考までに、「導入済み」～「検討中」の合計値別に、3つに分類。

「普及期」: 30%以上
 「検討期」: 10%～30%
 「誕生期」: 10%以下

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

① ITトレンド

② **ビッグデータ**

③ IT予算

④ IT投資マネジメント

⑤ IT推進組織

⑥ IT人材

⑦ システム開発における事業部門の役割

⑧ グローバルIT戦略

⑨ システム開発・運用

⑩ IT基盤

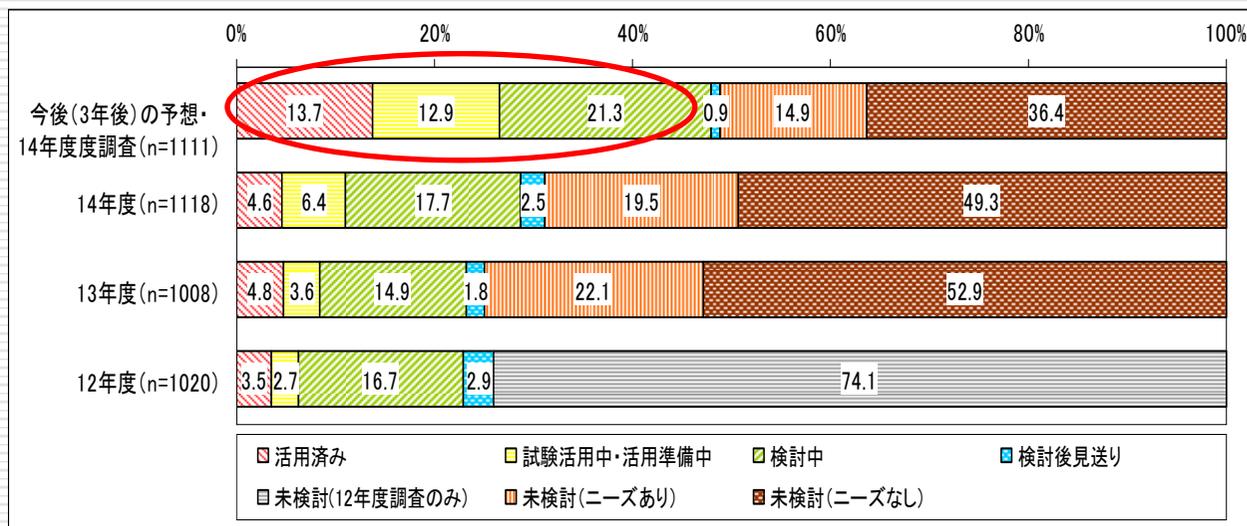
⑪ クライアント環境

⑫ 情報セキュリティ

<ビッグデータへの取り組み状況>「活用済み」「試験活用中・活用準備中」「検討中」の合計の割合は年々増加し、前向き傾向。1兆円以上の企業では17.6%が活用済み。大企業中心に活用が進むと考えられる。

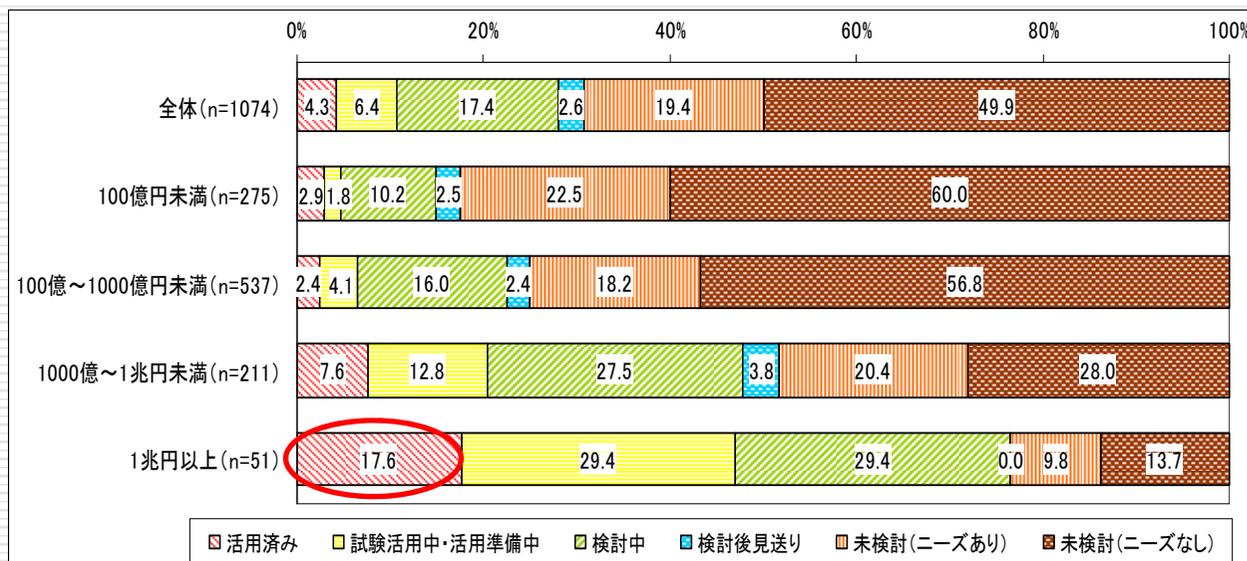
ビッグデータの活用状況 現状、今後(3年後)の予測

・3年後の予測では、「活用済み」が13.7%、「試験活用中・活用準備中」が12.9%、「検討中」が21.3%となり、検討中を含めると半数近くの企業が何らかの形でビッグデータに関わりそうだ



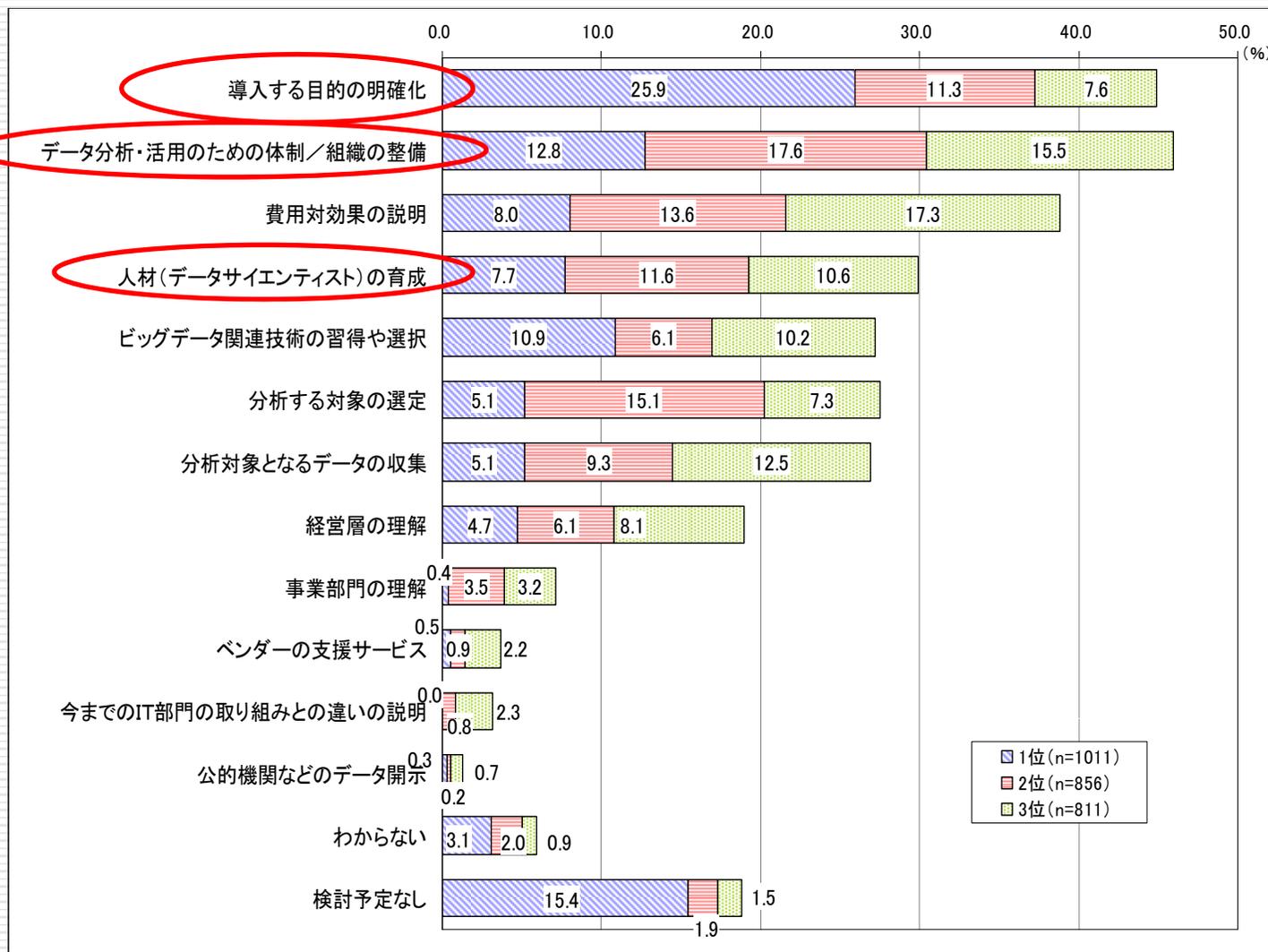
売上高別 ビッグデータの活用状況(現状)

・売上高1兆円以上の企業では、「活用済み」が17.6%、「試験活用中・活用準備中」が29.4%、「検討中」が29.4%となり、1兆円未満の企業に比べて極めて大きい。



最大の課題は「導入する目的の明確化」。なお、導入が進むにつれて課題は具体化し、「人材(データサイエンティスト)の育成」や「データ分析・活用のための体制／組織の整備」の割合が高くなる

ビッグデータ活用における課題
(1位、2位、3位の合計順)



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

① ITトレンド

② ビッグデータ

③ IT予算

④ IT投資マネジメント

⑤ IT推進組織

⑥ IT人材

⑦ システム開発における事業部門の役割

⑧ グローバルIT戦略

⑨ システム開発・運用

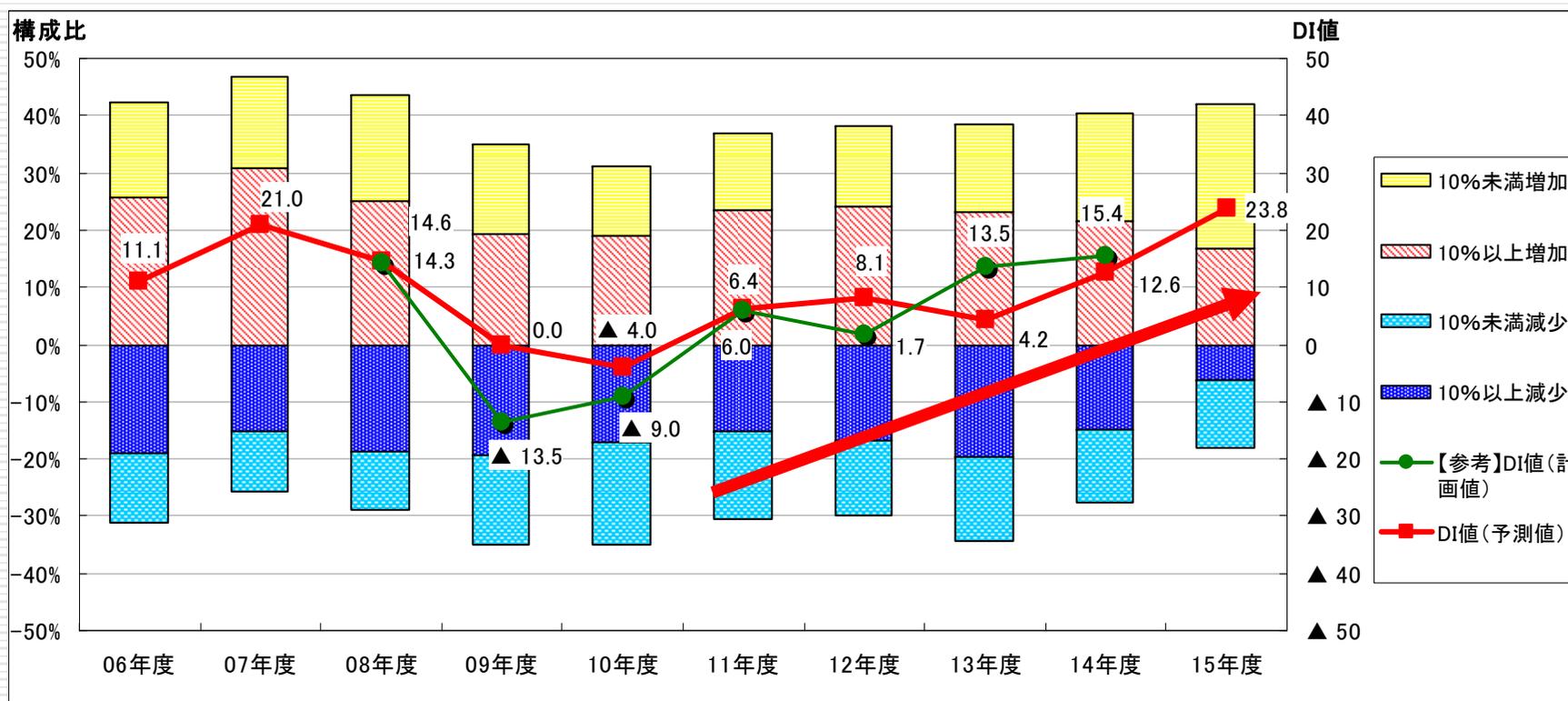
⑩ IT基盤

⑪ クライアント環境

⑫ 情報セキュリティ

＜IT予算の現状と今後の見通し＞15年度予測のDI値は23.8となり、過去10年で最大の予測となる。IT予算の実績に近似している計画値のDI値推移も09年度計画の▲13.5を底に漸増傾向が続く。

IT予算DI値(次年度予測)の推移

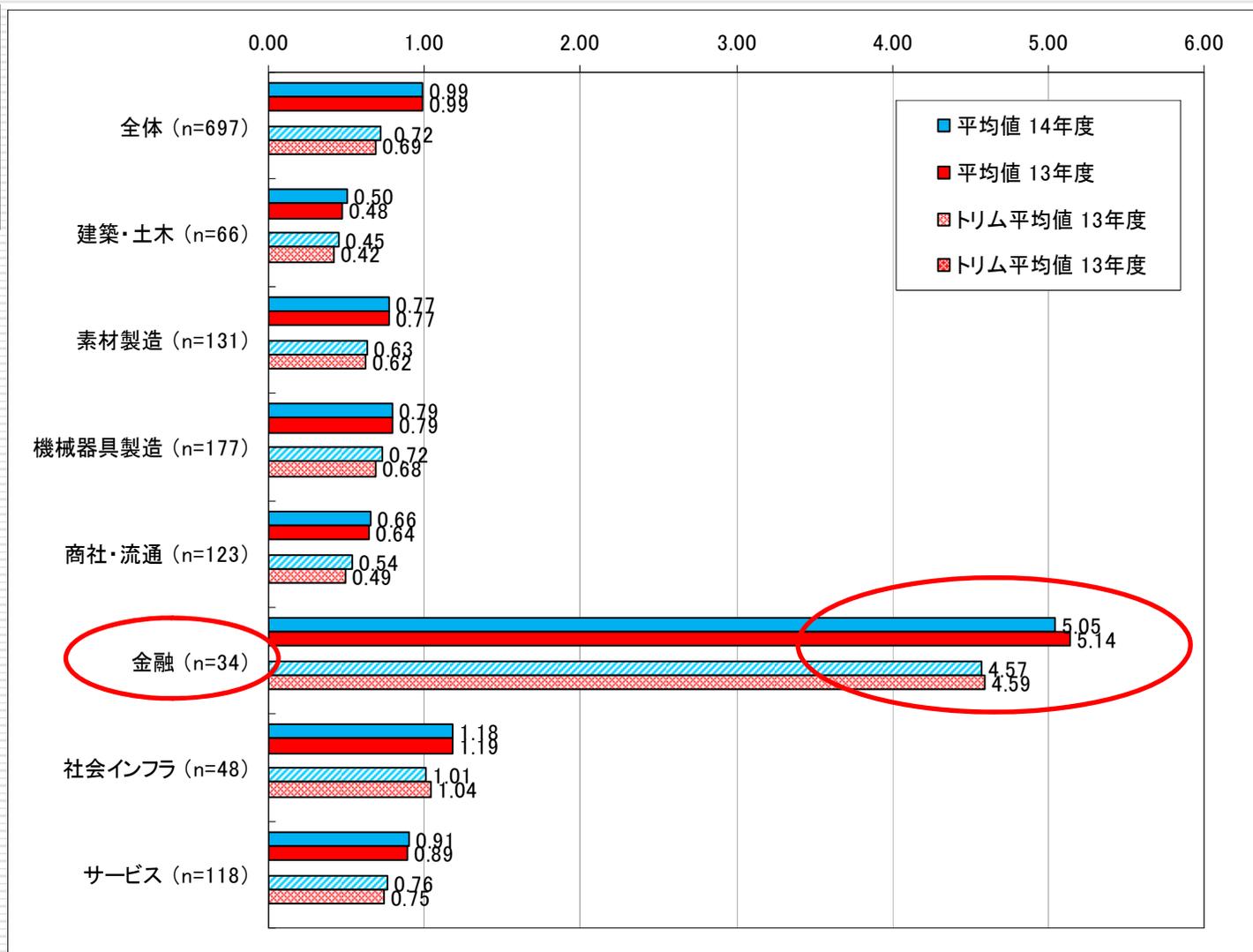


・経年的なDI値の推移を見ると、2010年度予測の▲4.0を底に漸増傾向が続いている。2015年度予測のDI値23.8はリーマンショック前の2007年度予測の21.0を2.8%上回り、過去10年で最大の伸びとなっている。

＜売上高に対するIT予算比率＞単純平均で、2013年度・2014年度ともに0.99%で横ばい傾向。IT予算比率はIT装置産業といわれる「金融」が突出するが、IT予算の削減・適正化が徐々に進んでいる模様

業種グループ別 売上高に占める IT予算比率 (計画値ベース)

※ トリム平均値とは、異常値によって平均値が引きずられるのを排除するため、データの最大値と最小値付近の値を平均値の計算から除外。今回は、最大値から10%と最小値から10%の回答を排除し、残りの80%の回答で平均値を計算した。



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ▶ ④ **IT投資マネジメント**
- ⑤ IT推進組織
- ⑥ IT人材
- ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ グローバルIT戦略
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ IT基盤
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ

＜IT部門がIT投資で解決したい中期的な経営課題＞

「業務プロセスの効率化(省力化、業務コスト削減)」と「迅速な業績把握、情報把握(リアルタイム経営)」が二本柱

IT投資で解決したい中期的な経営課題(1～3位)

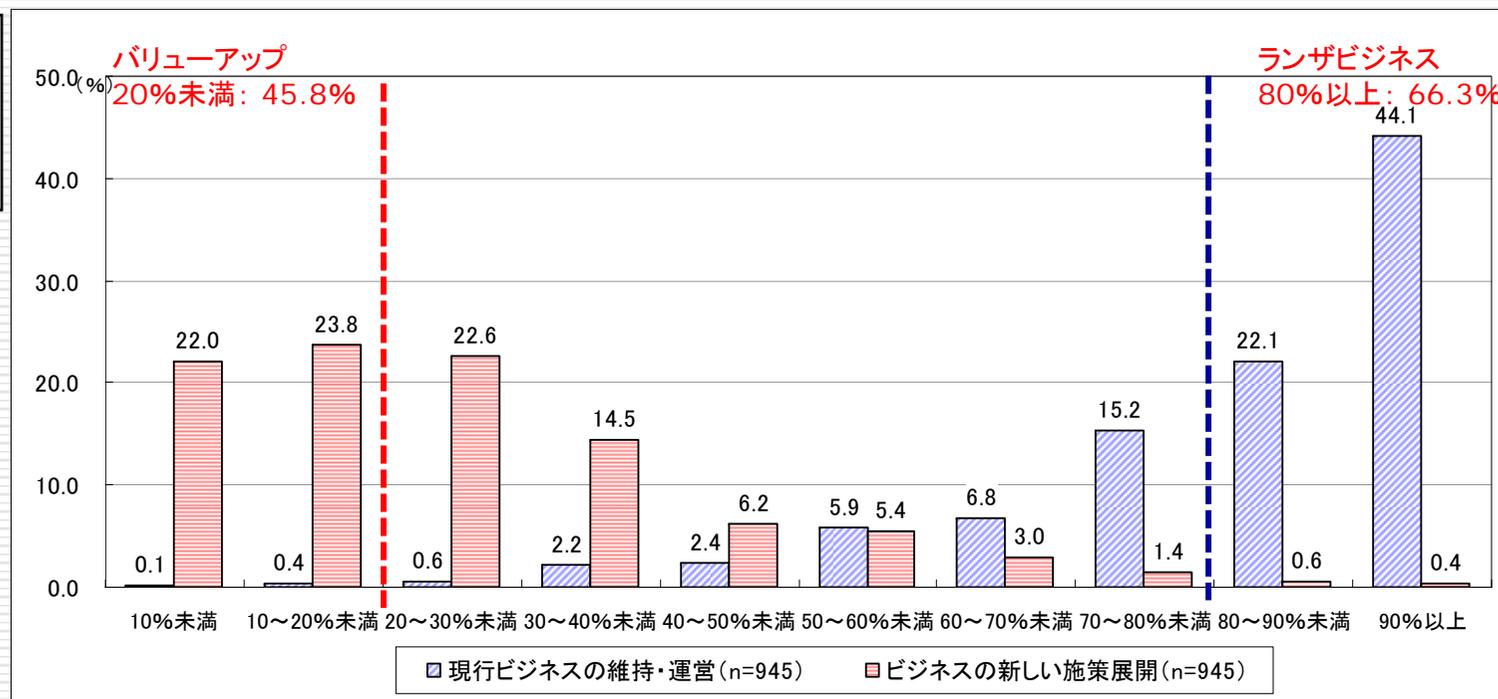
- ・優先度が最も高いのは、業務プロセスの効率化と迅速な業績・情報の把握という情報システムの本質的な役割に関わる二つが挙げられており、これは例年変わらない。
- ・第二グループに、営業力の強化という経営課題の解決に直結することが登場する一方、IT開発・運用のコスト削減が挙げられることに注目したい。



「ラン・ザ・ビジネス」と「バリュー・アップ」の比率は8 対2。事業の根幹を支える「ラン・ザ・ビジネス」システムを維持しつつ、経営環境の状況に応じて自らを変革する「バリュー・アップ」投資を怠らないよう、変化対応力が必要。

IT 予算の配分(比率の分布)

・「ラン・ザ・ビジネス」と「バリュー・アップ」の平均割合は、79.2%対20.8%で平均するとおおむね8 対2。前回調査と同様で、今回も比率は変わらなかった



※IT施策に要する金額(キャッシュベース)を下記と定義。

①現行ビジネスの維持・運営 : (ラン・ザ・ビジネス)

※1 現行ビジネスを維持、運営するために必要な費用 (消費税対応も含む)

※2 新たに起案して予算を確保するもののうち、価値は変わらないもの

(ライセンス切れや保守切れなども含む)

②ビジネスの新しい施策展開 : (バリュー・アップ)

※3 新たに起案して予算を確保するもののうち、価値を上げるもの、ビジネスを伸ばす新しい施策の展開

主な調査結果

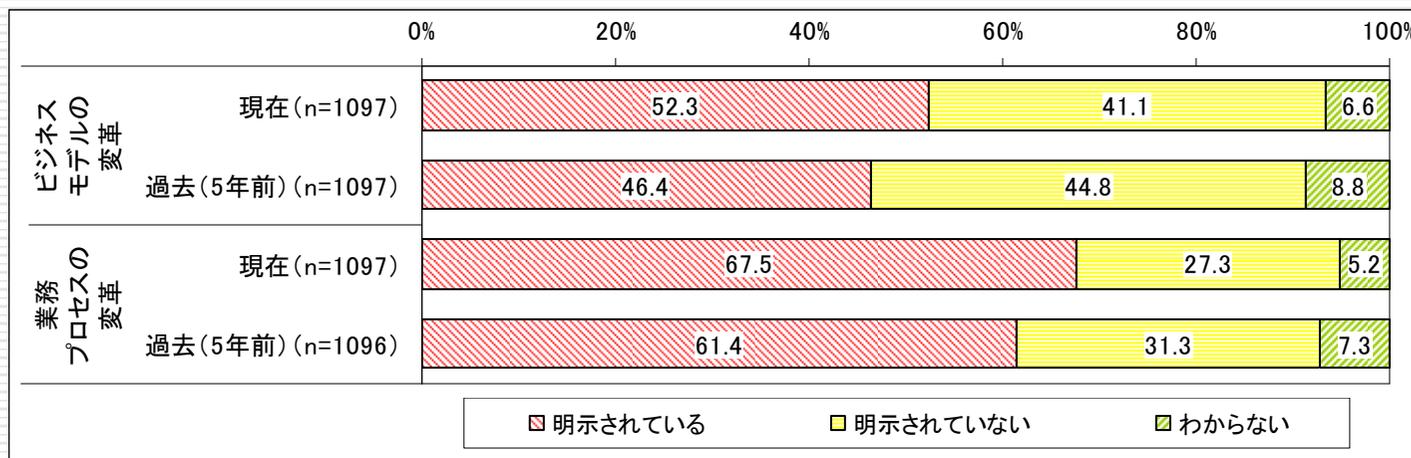
1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

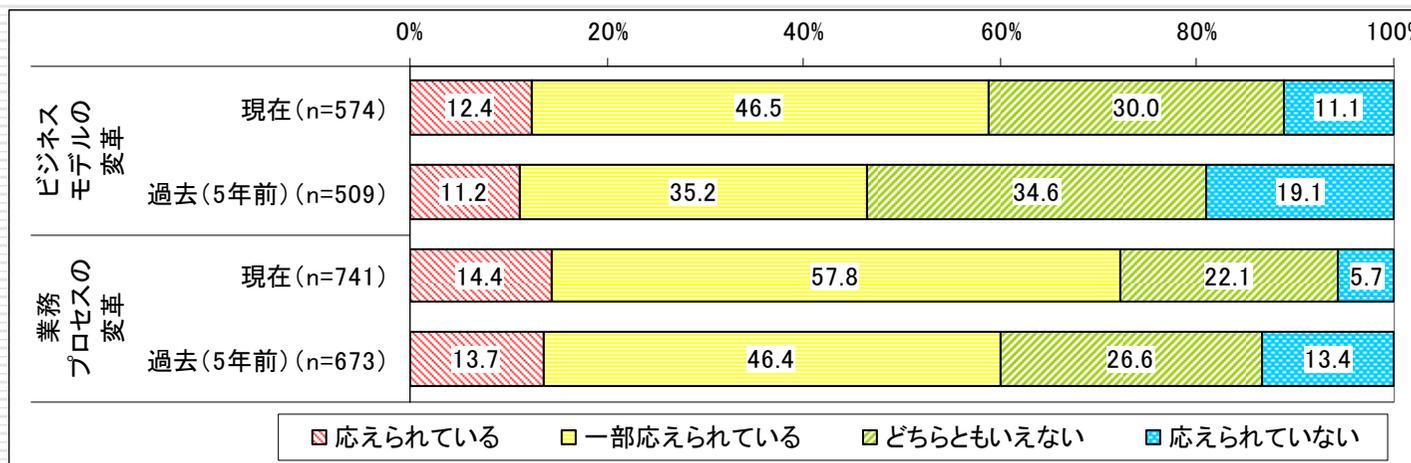
- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT投資マネジメント
- ⑤ **IT推進組織**
- ⑥ IT人材
- ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ グローバルIT戦略
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ IT基盤
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ

<ITを活用したビジネスイノベーション> 業務プロセス変革はすでにIT部門のミッション、約7割弱の企業で明示されている。その一方でビジネスモデルの変革の提案がミッションとされている企業は約半数

ITを活用した
ビジネスイノベーション
をIT部門のミッション
として明示されて
いるか



ITを活用したビジ
ネスイノベーションの
ミッションに答えられ
ているか
(明示されている
企業対象)



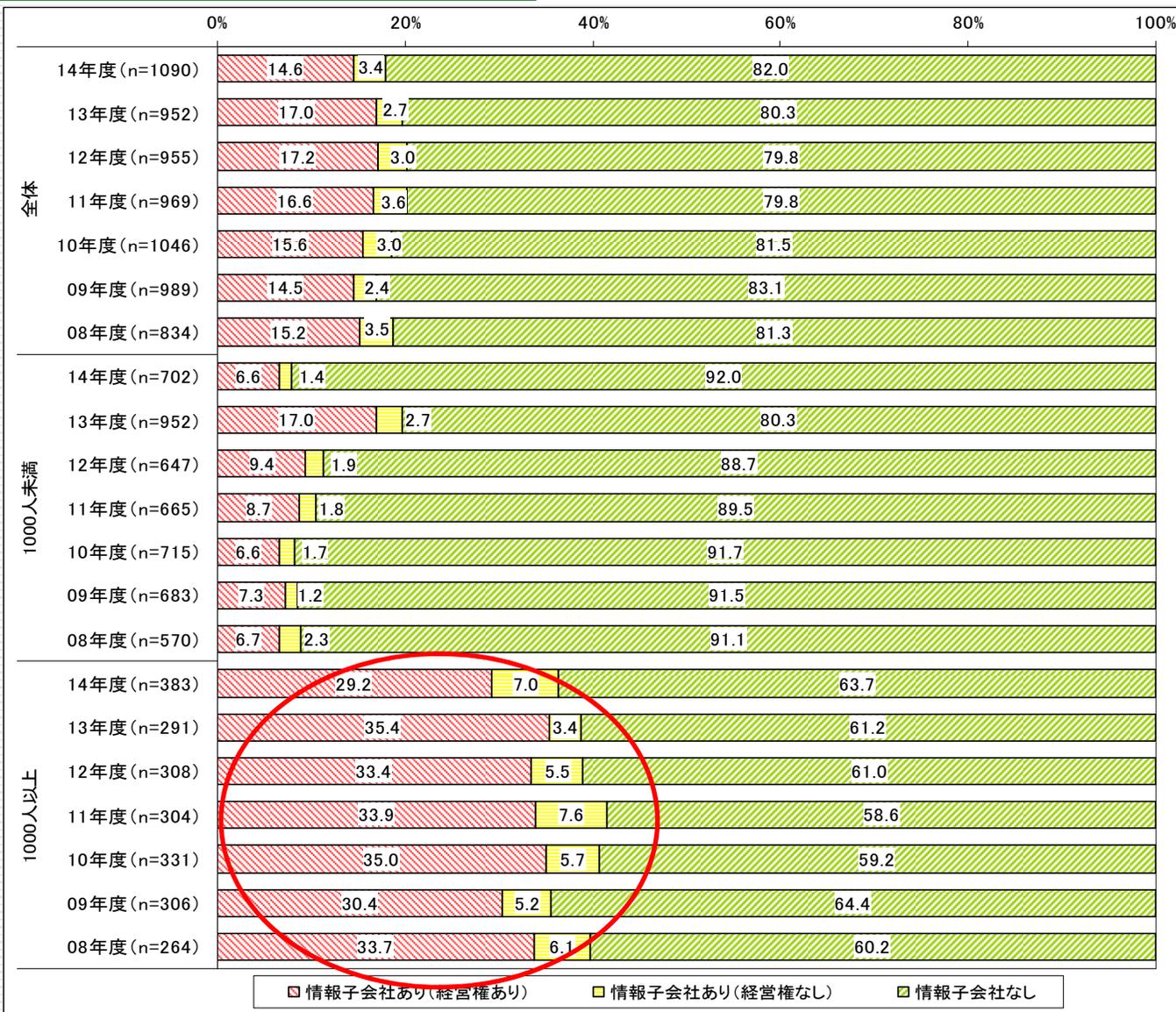
※ JUASでは、「ビジネスイノベーション」を下記の2つと定義しています。

- ① ビジネスモデルの変革 (1. ビジネス自体の変革、2. 商品・サービスの創造、3. 顧客確保・拡大)
例 : 新商品およびサービスの企画・導入、ソーシャルマーケティングの展開、等
- ② 業務プロセスの変革 (1. 業務プロセスの変革、2. 現場改善、3. 組織の改革を支える基盤の確立)
例 : 全社最適での業務プロセスの効率化(BPR)、グローバルでの業務プロセス統合、等

<情報子会社の保有状況>全体では約2割、従業員数1000人以上の企業では約4割が情報子会社を保有している状況。ここ数年は大きな変化はなかったが、14年度はわずかながら減少に転じた

年度別・従業員数別 情報子会社の保有 状況の推移

・従業員1000人以上の企業で情報子会社の経営権の有無を見ると、年度により多少の増減が見受けられる。ベンダーと共同出資して情報子会社を運営する企業が出資比率を見直すなど、一部では情報子会社のあり方を再検討しているとも推測される。



主な調査結果

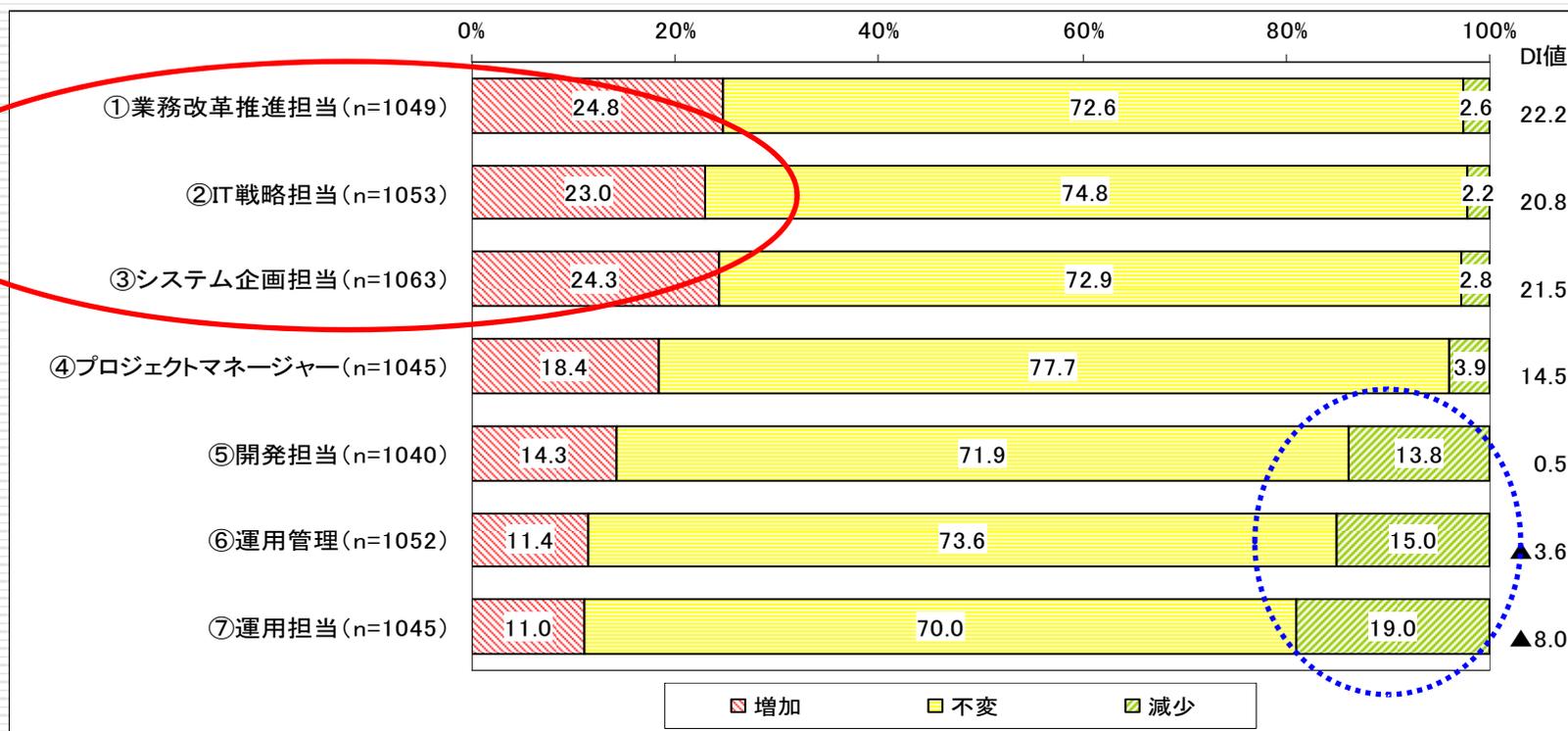
1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT投資マネジメント
- ⑤ IT推進組織
- ⑥ IT人材
- ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ グローバルIT戦略
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ IT基盤
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ

＜人材タイプ別IT部門要員＞今後の方向性は人材タイプごとに異なり、業務改革推進、IT戦略、システム企画担当を増加させ、開発、運用は減少を志向。IT部門をより上流の領域へシフトさせようとする意向

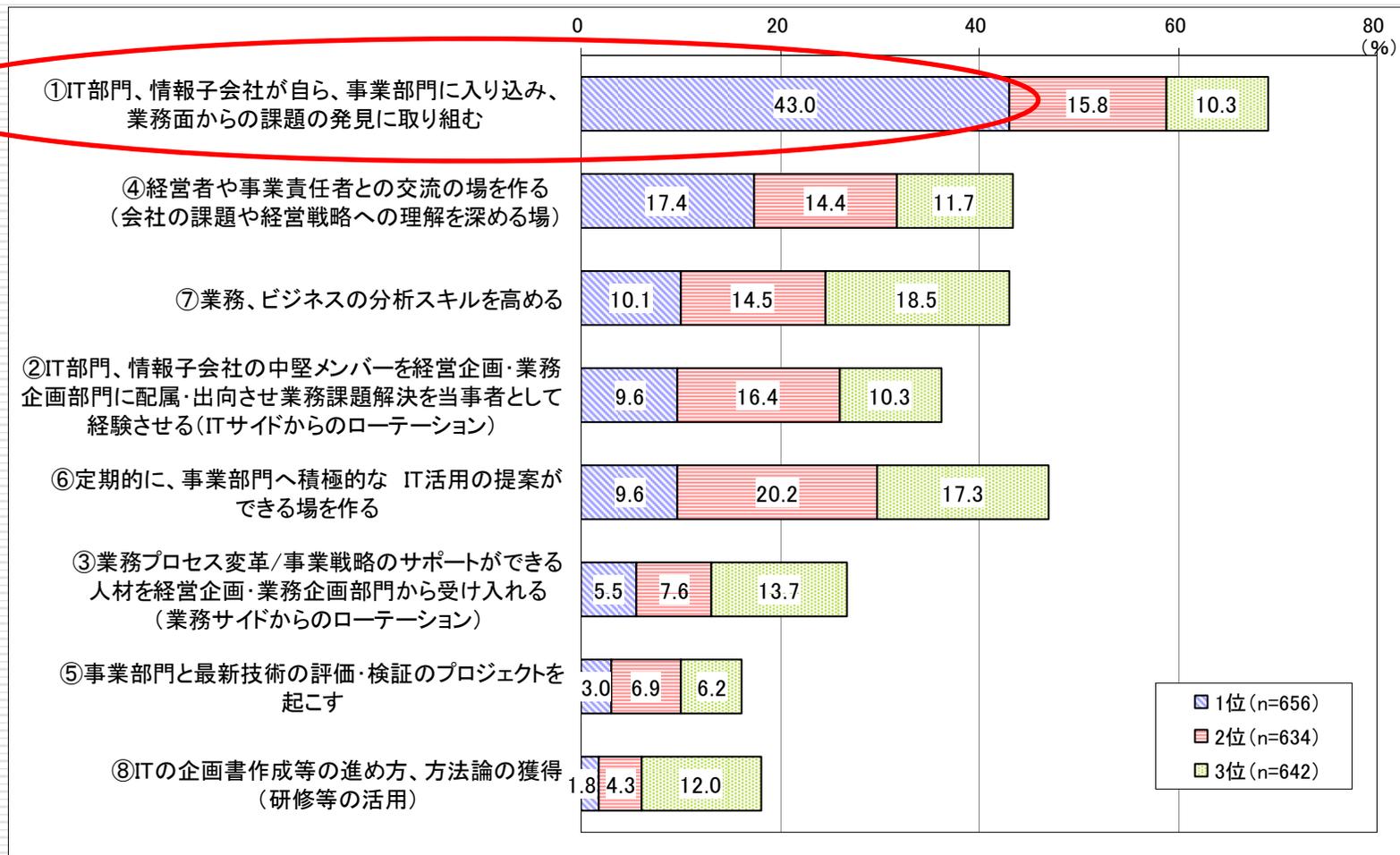
人材タイプ別 IT部門要員数(今後の方向性)



・「①業務改革推進担当」は、現状の11.5%に対して今後24.8% (DI値は22.2)、「②IT戦略担当」は9.3%に対して28.0% (DI値は20.8)である。一方で、減少割合が増加したのは「⑥運用管理」(DI値▲3.6)「⑦運用担当」(DI値▲8.0)であった。全体の傾向として、今後、IT部門の要員を業務改革や戦略・企画領域にシフトさせようとする企業の意向が顕著に表れている。

IT を活用した業務プロセス変革や事業戦略のサポート等、積極的なIT 活用の提案や課題解決のために最も重視するのは「IT 部門、情報子会社が自ら事業部門に入り込み、業務面からの課題の発見に取り組む」

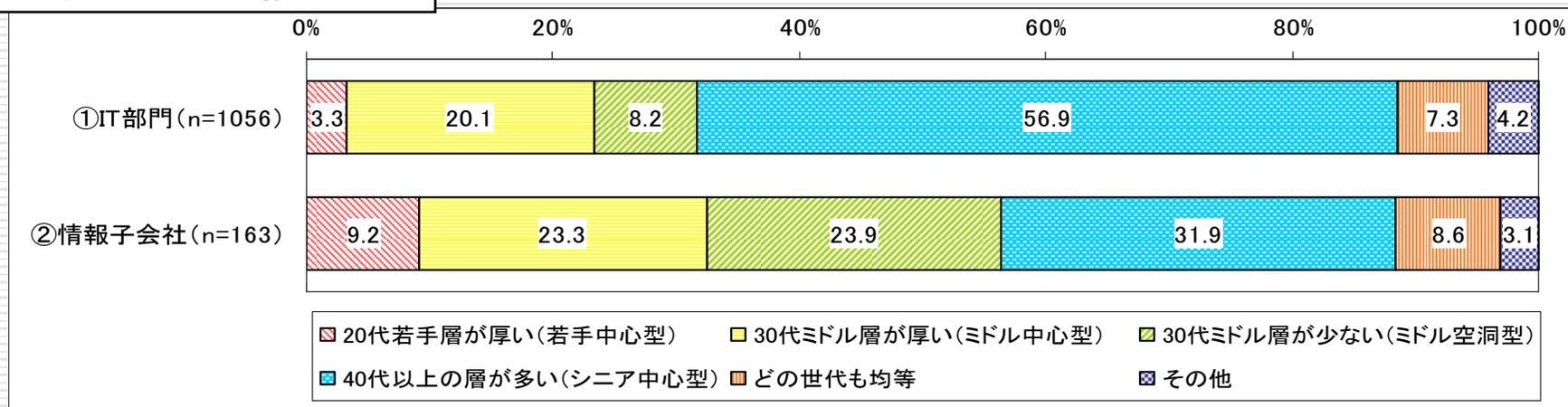
積極的なIT 活用の提案や課題解決のための重視項目(1位~3位)



<IT部門の年齢構成>4人に1人が65歳以上という超高齢化社会の中、IT部門でも高齢化が進行中。現状に危機感を抱き、新規採用や人事ローテーション等の対策を講じている企業との差が明確になりつつある

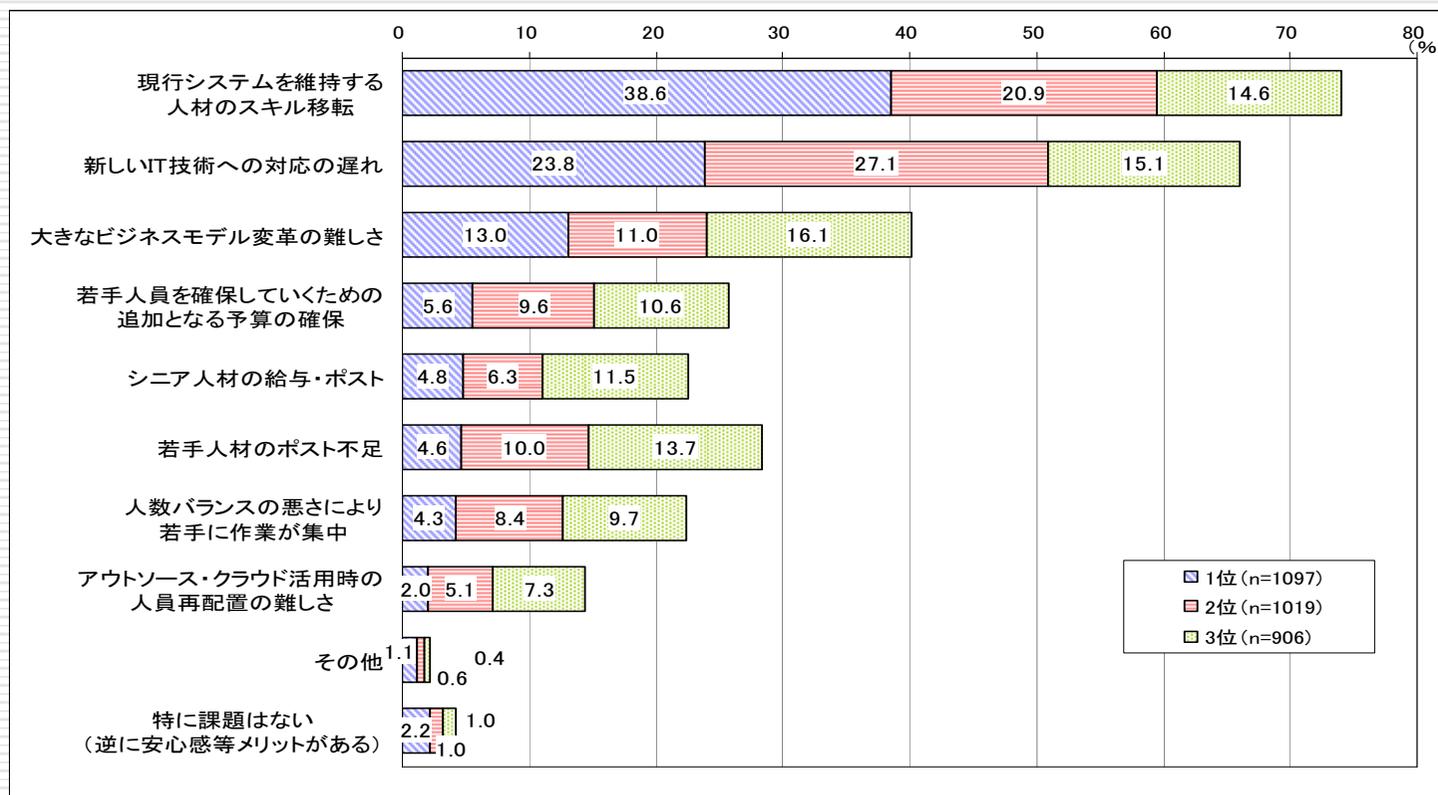
1	2	3	4	5	6
20代若手層が厚い (若手中心型)	30代ミドル層が厚い (ミドル中心型)	30代ミドル層が少ない (ミドル空洞型)	40代以上の層が多い (シニア中心型)	どの世代も均等	その他
20代の層が厚い			40代以上の層が厚い		

IT部門の年齢構成



・IT部門は「40代以上の層が多い」が56.9%と、シニア層で構成される組織が過半数を占める。情報子会社は様々な年齢構成ではあるが、総じて、国内企業は、IT部門、情報子会社とも、40歳以上の層が厚い企業の比率が高い

人材高齢化にともなう問題として、「現行システムを維持する人材のスキル移転」が1位から3位の合計で74.0%、「新しいIT技術への対応の遅れ」が66.0%となり、大多数の企業で問題とされている。



- ・人材高齢化にともなう問題として、「現行システムを維持する人材のスキル移転」が1位から3位の合計で74.0%、「新しいIT技術への対応の遅れ」が66.0%となり、大多数の企業で問題とされている。
- ・なお、問題の1位と2位の関係でも、「現行システムを維持する人材のスキル移転」と「新しいIT技術への対応の遅れ」を同時に回答した企業が多く(259社 25.4%)、守りの部分と攻めの取り組みをバランスさせるのに苦慮している企業が多いことが見て取れる。
- ・3位に目を向けると、人事面の若手やシニア人材のポスト不足を挙げる企業が多い。現行システムの維持や新しい取り組みを重要と考えている企業が多い。

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

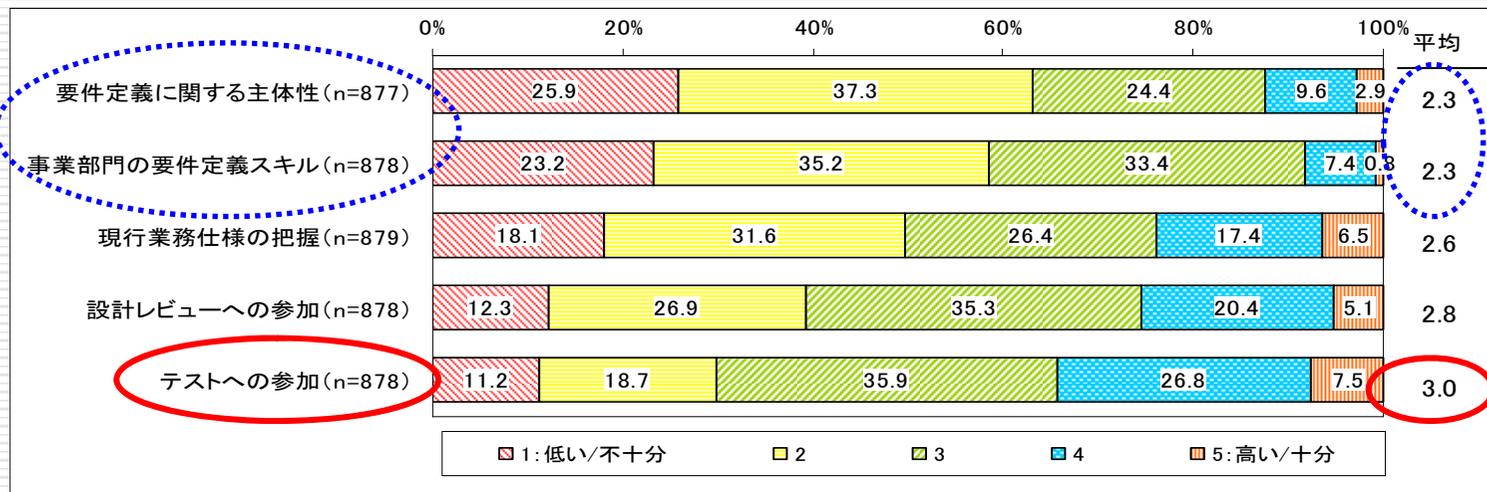
2. トピックス

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT投資マネジメント
- ⑤ IT推進組織
- ⑥ IT人材
- ▶ ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ グローバルIT戦略
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ IT基盤
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ

<参考:前年度調査 システム開発への事業部門の参画度> IT部門は事業部門の要求を正しく把握し、システム開発を行う必要があるが、まず事業部門がしっかり要件を主体性を持って提示できるかがカギとなる

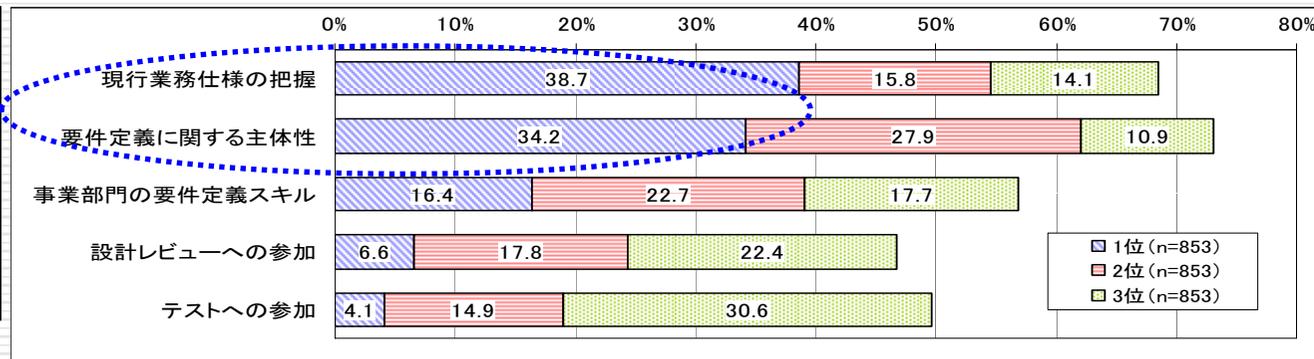
システム開発への事業部門の参画度(5段階評価)

・システム開発への事業部門の参画に関するIT部門の評価として高かったのは「テストへの参加」。逆に、低いのは「要件定義に関する主体性」と「事業部門の要件定義スキル」であった



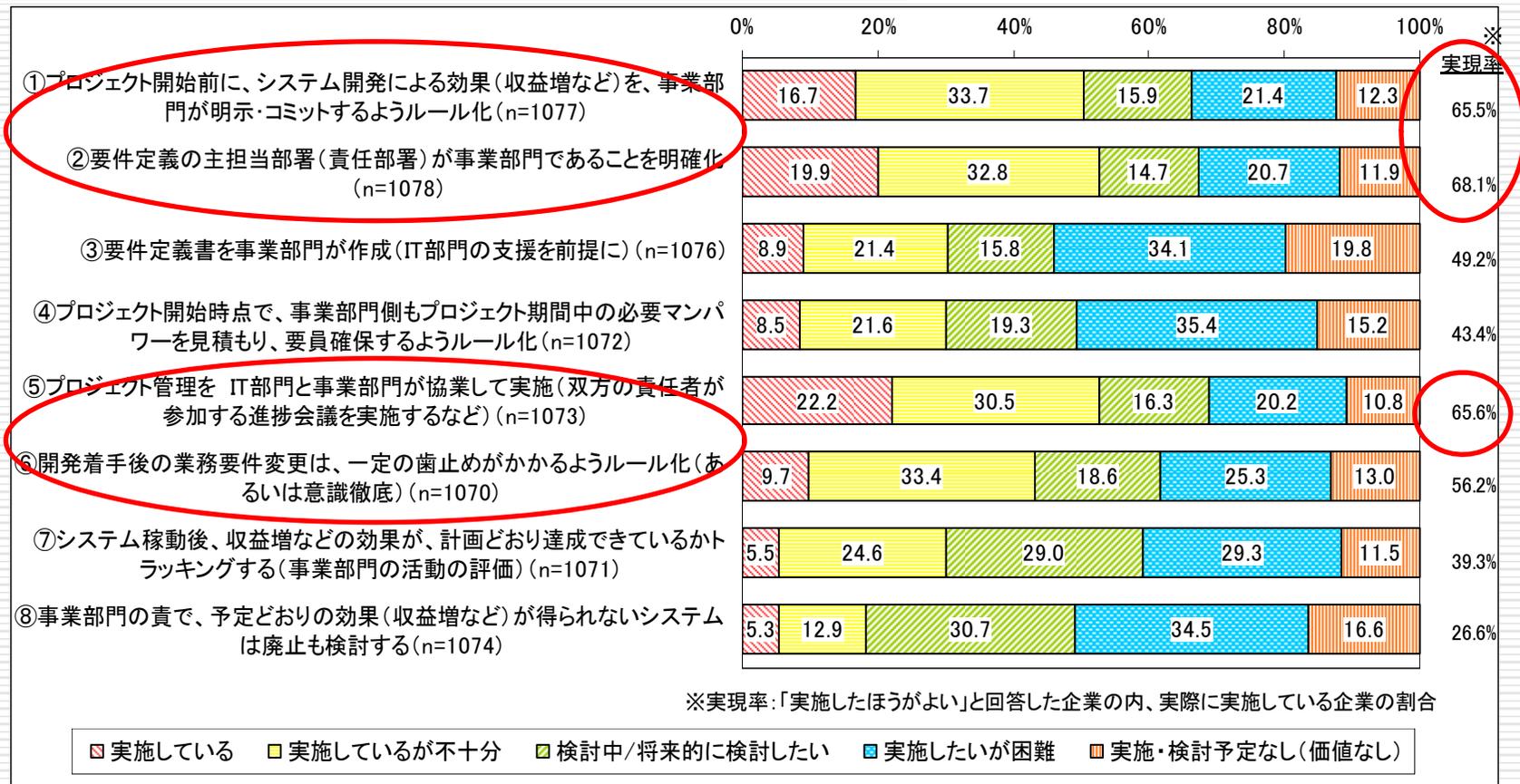
評価項目	レベル1	...	レベル5
要件定義に関する主体性	IT部門が手取り足取り		事業部門が主体的に実施
事業部門の要件定義スキル	スキル不十分		必要なスキルを充足
現行業務仕様の把握	IT部門に頼っている		事業部門が十分に把握
設計レビューへの参加	事業部門は関与せず		事業部門も適切にレビュー
テストへの参加	事業部門は関与せず		十分な受入テストを実施

開発成否に影響を及ぼす、事業部門の参画に関する事項(1位~3位)



企業IT
動向調査
2014

IT部門と事業部門が適切に連携し、それぞれが持てる力を発揮していくには収益責任、要件定義、そしてプロジェクト管理に関する観点から下記の取り組み状況を調査。



- ・実施している企業が多い事項は、「①プロジェクト開始前に、システム開発による効果を事業部門が明示・コミットするようルール化」、「②要件定義の主担当部署(責任部署)が事業部門であることを明確化」、「⑤プロジェクト管理をIT部門と事業部門が協業して実施」、それに⑥が続く。
- ・「実現率」(実施したほうがよいと回答した企業のうち、実際に実施している企業の割合)を見ると、必要と感じていても実施できずにいる企業が多い

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

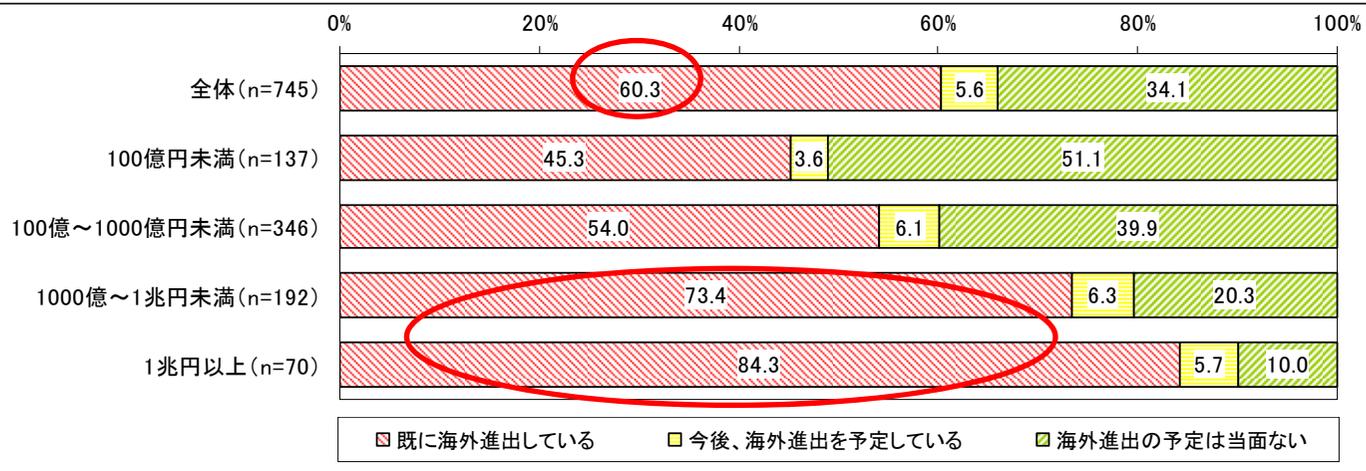
2. トピックス

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT投資マネジメント
- ⑤ IT推進組織
- ⑥ IT人材
- ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ **グローバルIT戦略**
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ IT基盤
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ

<企業のグローバル化> 上場企業の6割は既に海外進出済み。1000億円以上の企業では4社に3社が海外へ進出している。そのうち、業務プロセスの「共通化」または「共通化の予定」は約5割強。

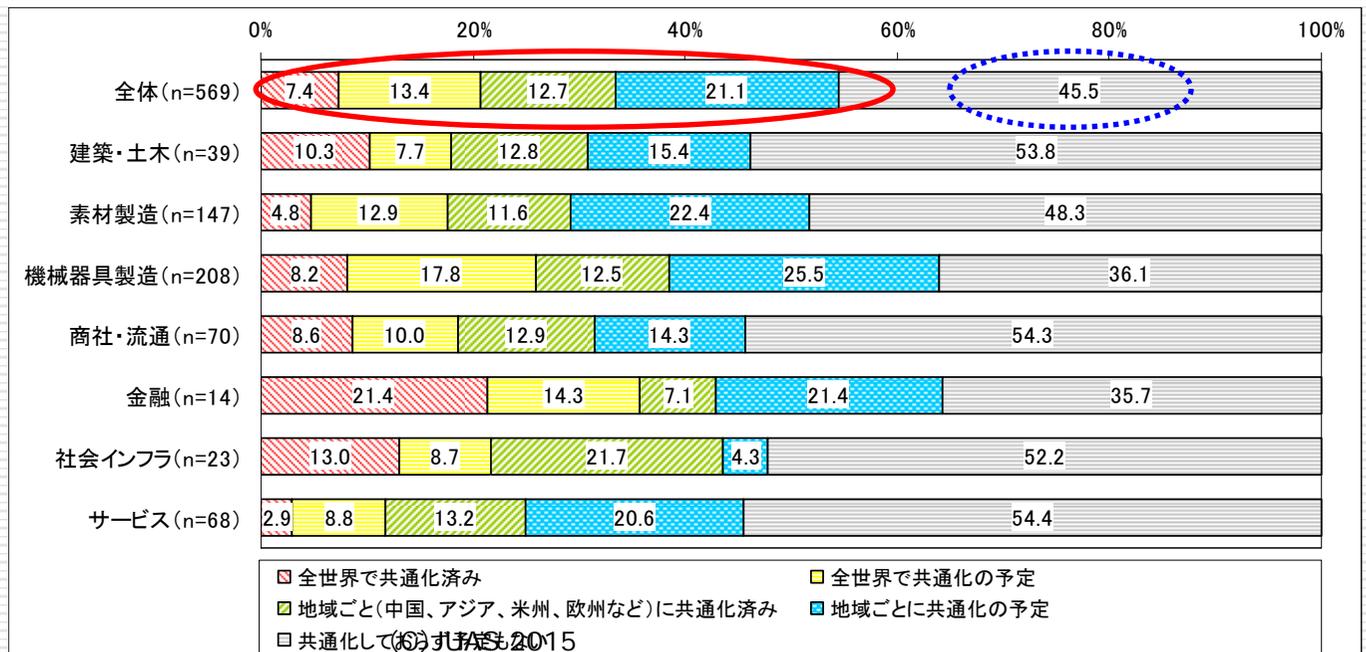
連結売上高別 ビジネスのグローバル の現状

- 海外市場の開拓は、幅広い層の企業にとって成長を維持するために不可欠な戦略となっている



業種グループ別 業務プロセスの共通 化の状況

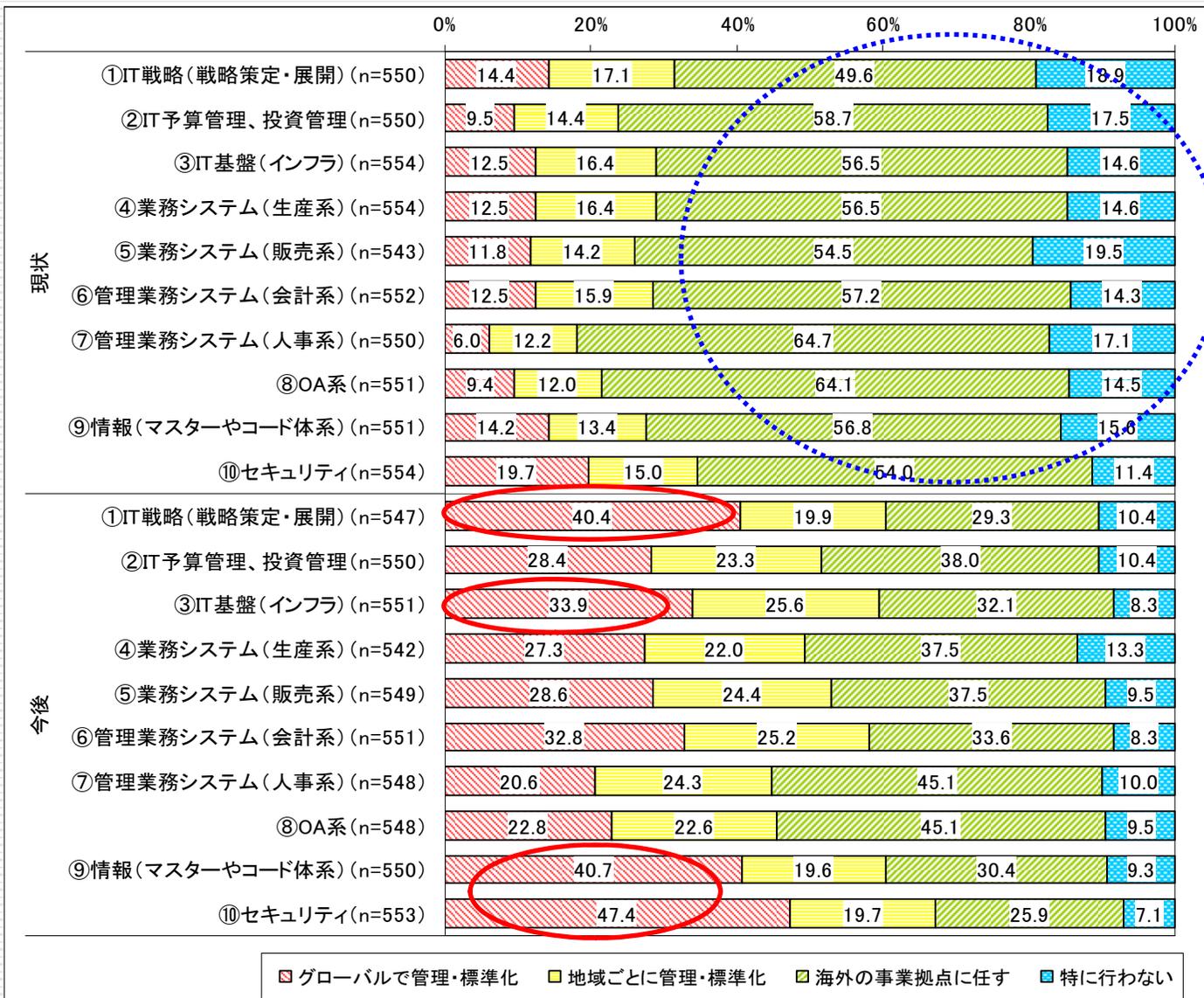
- 目指すべき姿は企業規模や事業内容によって異なるが、グローバルでの業務プロセスの共通化は、短期に解決できるものでもなく、長期に渡る課題といえる。



セキュリティ、情報(マスターやコード体系、IT 戦略(戦略策定・展開)はグローバル標準化を目指す意向が強い。逆に商慣習や雇用体系が異なりグローバル標準化するメリットが低いものは事業拠点に任せる方針のようだ

グローバルでのITガバナンスの現状と今後

- ・現状は、対象によって多少の違いはあるものの、一言でいえば「グローバルでの管理・標準化は進んでおらず、結果的に海外の事業拠点に任せている」というのが実情だ。
- ・根幹となるIT 戦略も、半数(49.6%)は海外の事業拠点に任せている状態である。



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT投資マネジメント
- ⑤ IT推進組織
- ⑥ IT人材
- ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ グローバルIT戦略
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ IT基盤
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ

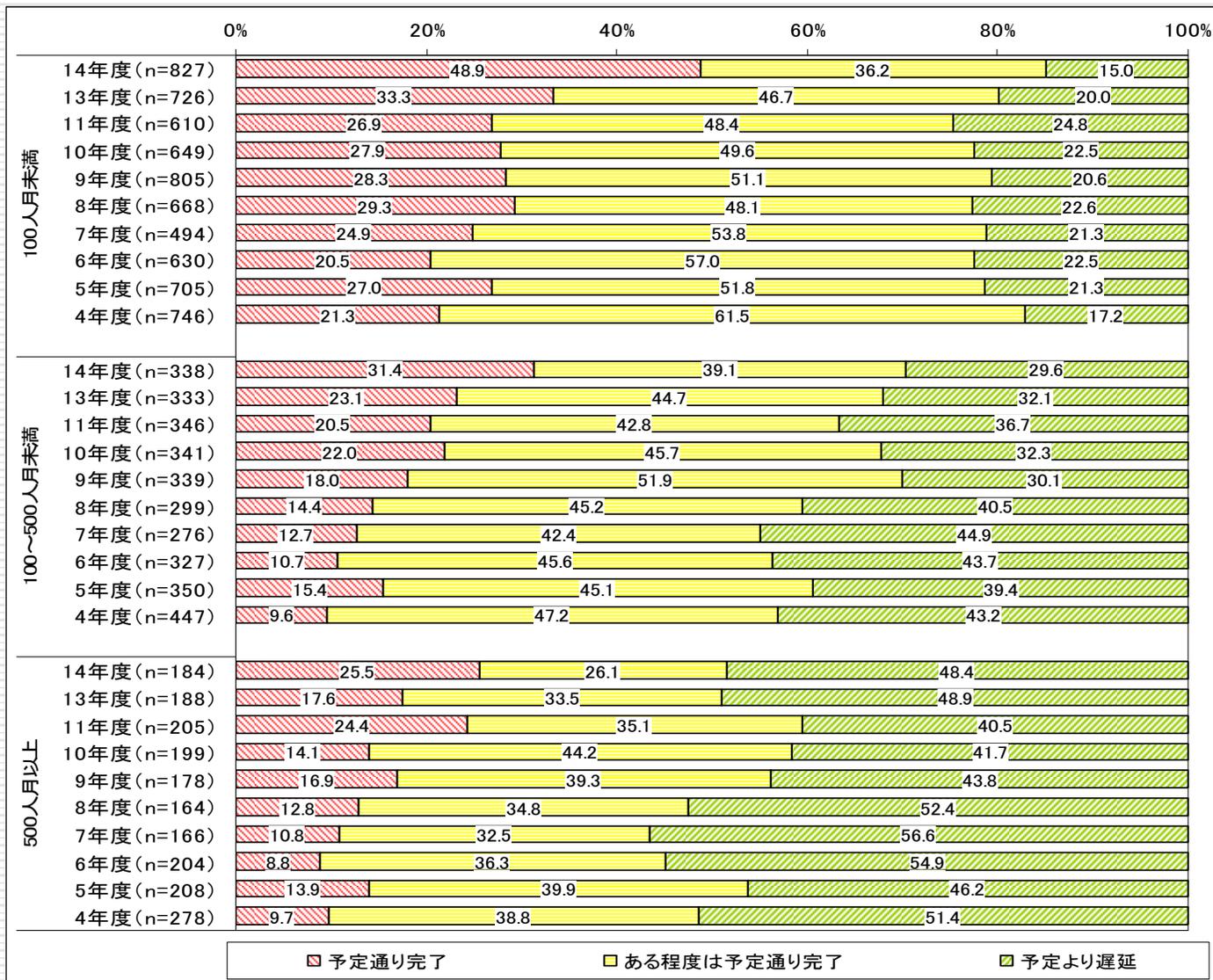


<システム開発における工期・予算・品質の状況>

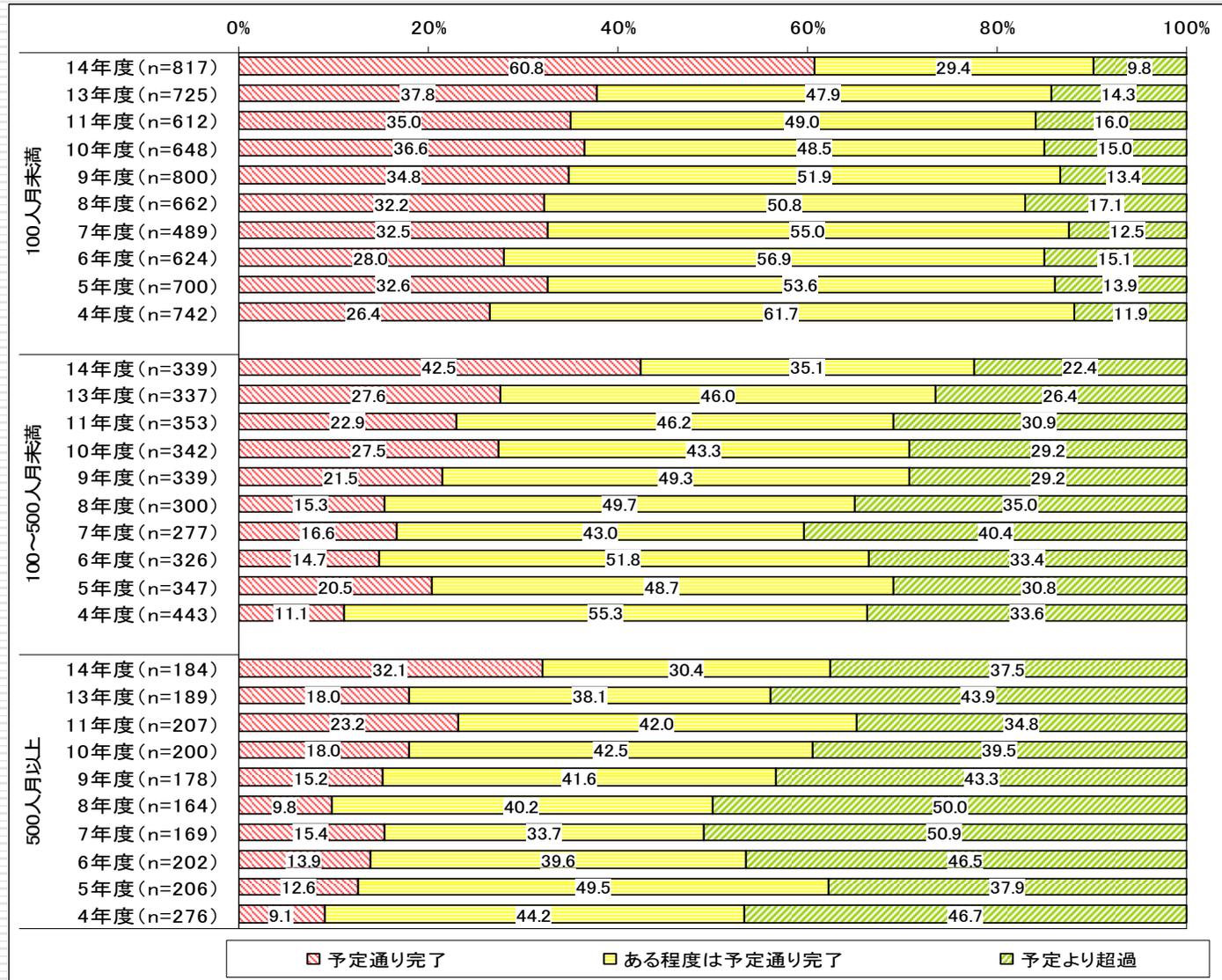
04年度以降、工期・予算・品質とも改善トレンドにあり、10年度からは頭打ち感が見られたものの、本年度調査では再び改善が見られた

年度別・システム規模別 システム開発の 工期遵守状況

- ・規模の小さなプロジェクトほど、工期の遵守度が高い。
- ・工期と予算の遵守状況を比べると、予算超過よりも、工期延期の割合が多い。予算が絶対的な制約となっているケース、開発ベンダーとの契約により遅延しても支払額が変わらないケース、などが理由として想定される



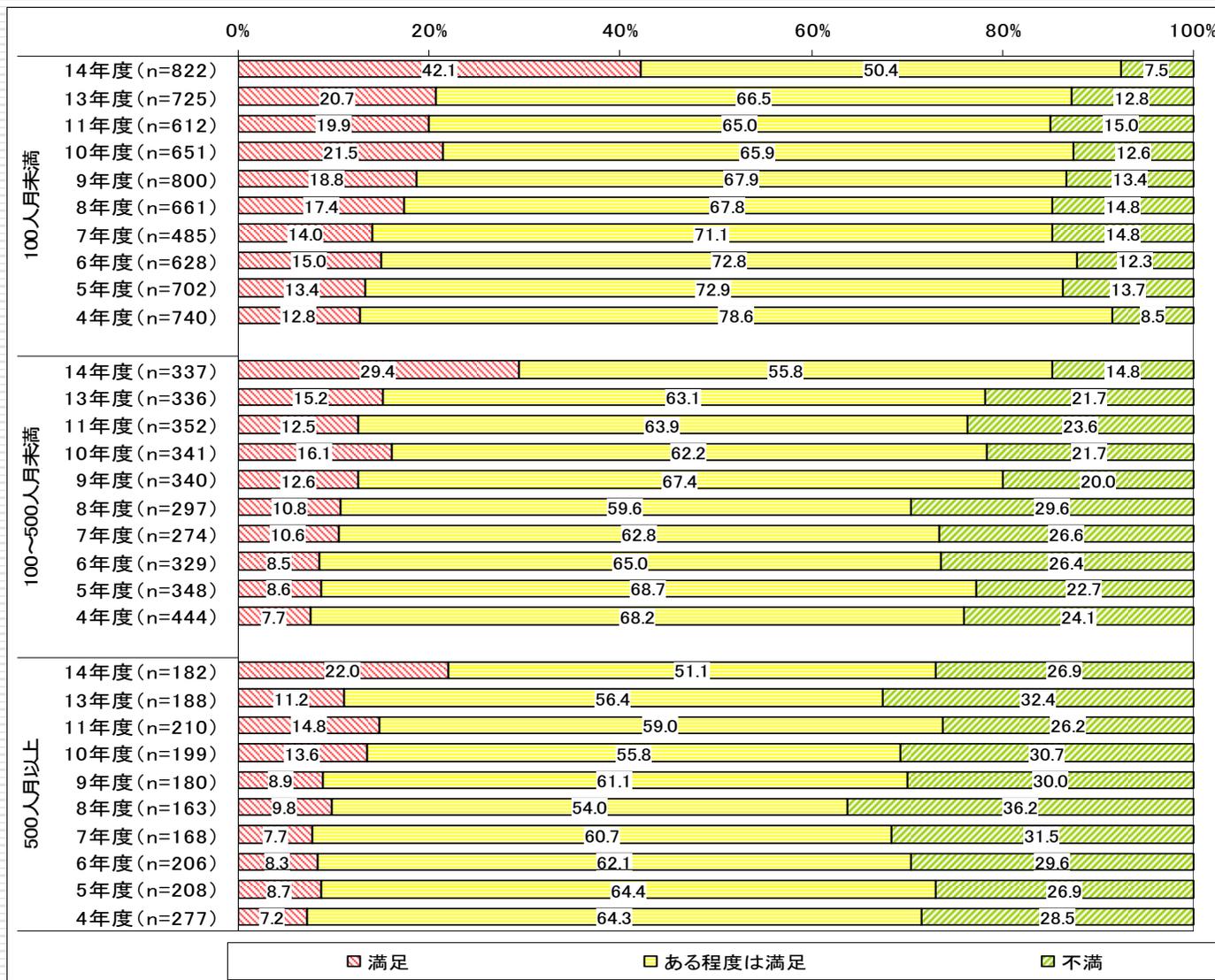
年度別・システム規模別 システム開発の 予算遵守状況



500 人月以上のプロジェクトでは改善幅が小さくなり、大規模プロジェクトを、予定どおり品質高く仕上げることの難しさが改めて確認された。

年度別・システム規模別 システム開発の 品質状況

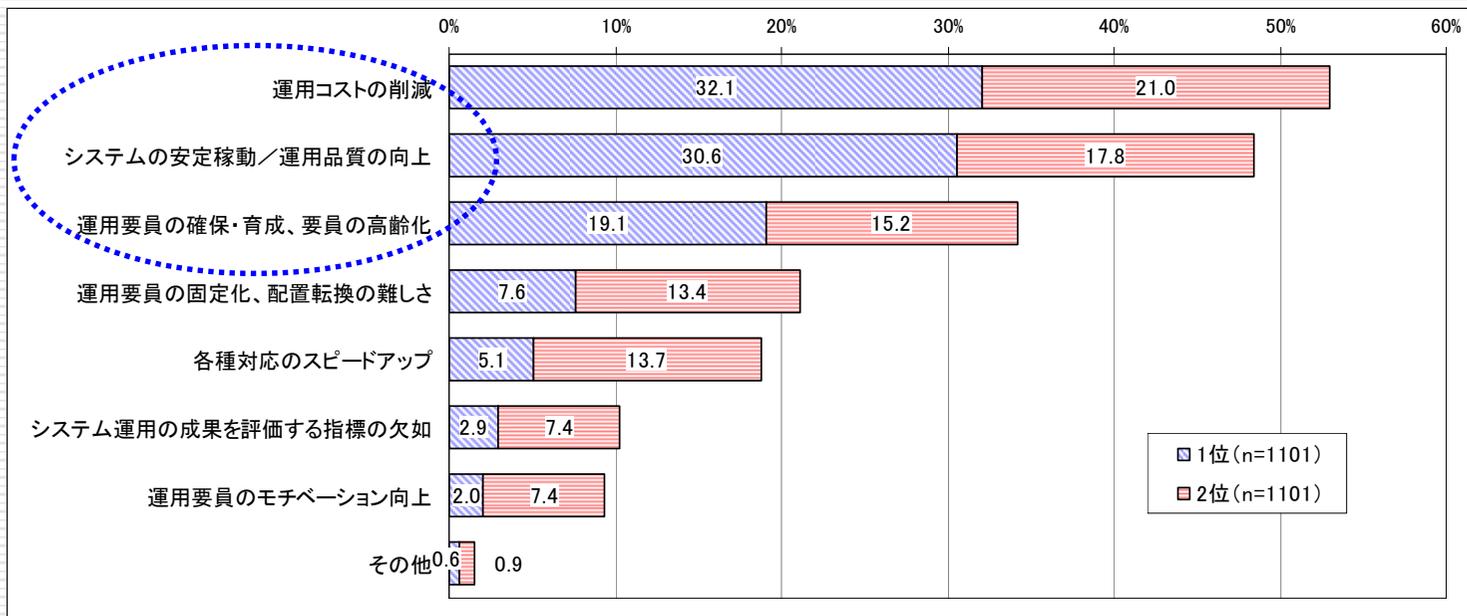
・500 人月以上のプロジェクトでは改善幅が小さくなり、「工期遅延(48.4%)」「予算超過(37.5%)」「品質に不満(26.9%)」といった失敗プロジェクトの割合は過去と大きく変わらず、まだまだ良好な結果とは言えない。



<システム運用>

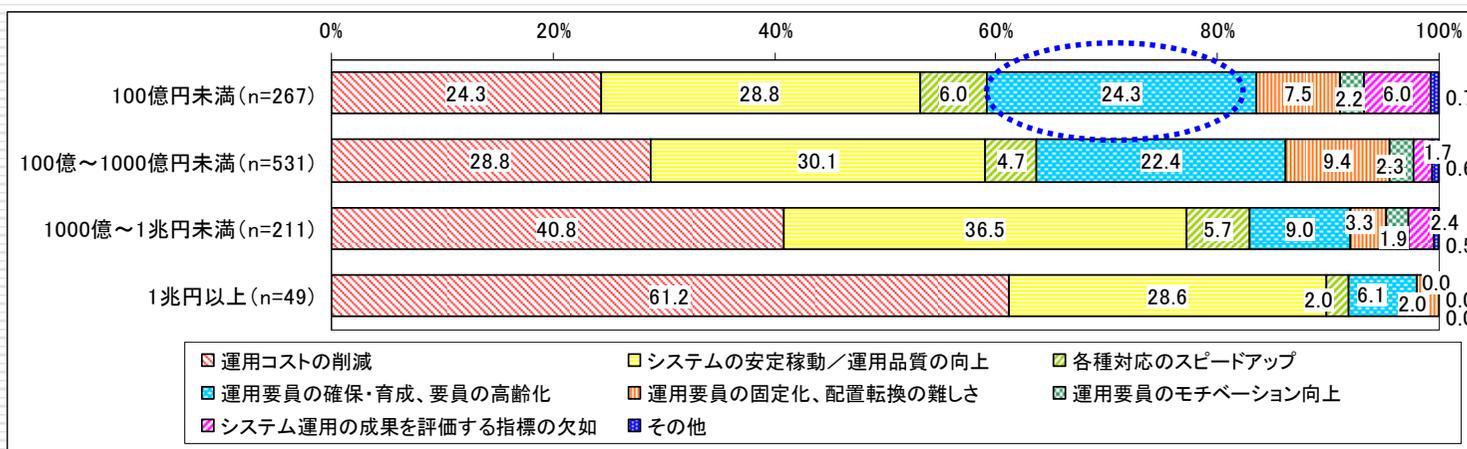
システム運用の課題の上位3つは、「運用コストの削減」「安定稼動／運用品質の向上」「運用要員の確保・育成、高齡化」

システム運用の課題
(1位・2位)



・売上高の小さい企業ほど、「運用要員の確保・育成、要員の高齡化」を課題とする企業が多くなる

売上高別システム運用の課題(1位)



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

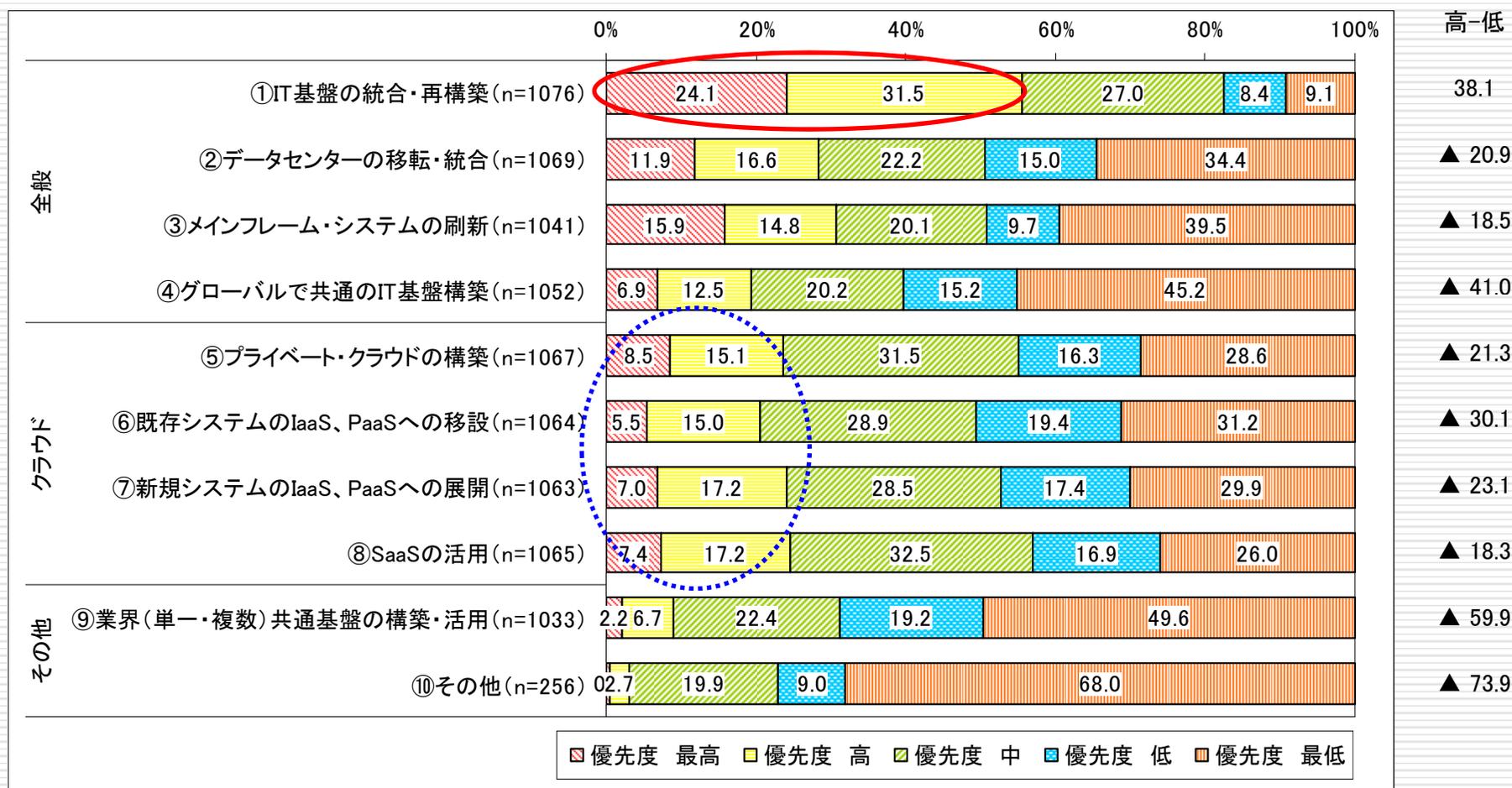
2. トピックス

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT投資マネジメント
- ⑤ IT推進組織
- ⑥ IT人材
- ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ グローバルIT戦略
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ **IT基盤**
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ



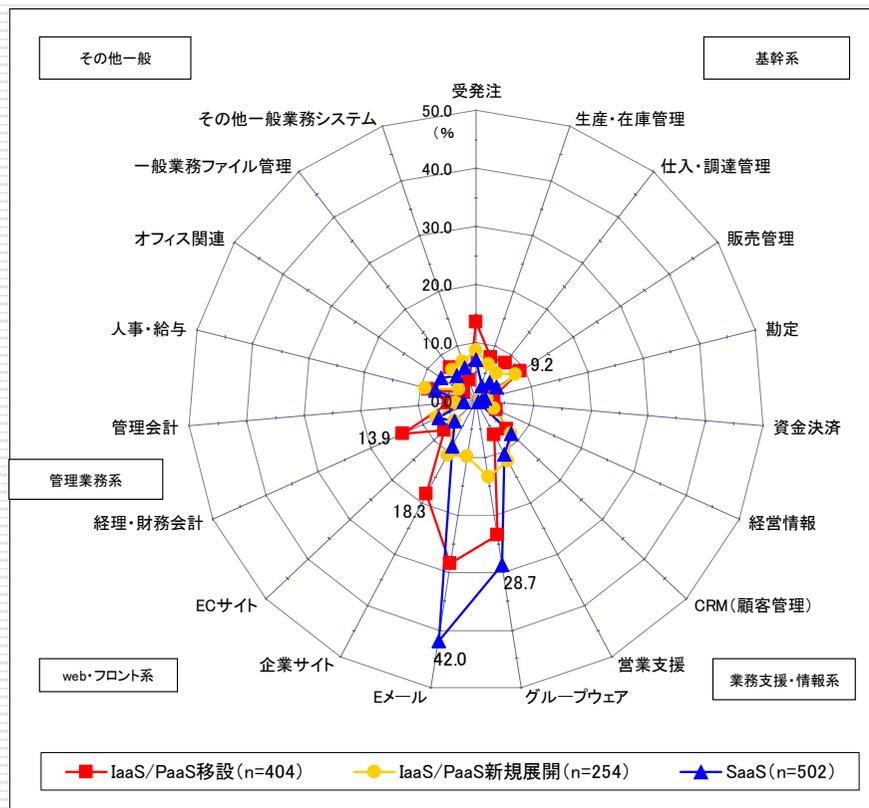
<IT基盤における取り組み優先度>IT 基盤の統合・整備は、企業全般における優先事項であり、クラウドはその課題解決の1つの手段として捉えている企業が多いようだ

IT 基盤における取り組み・優先度

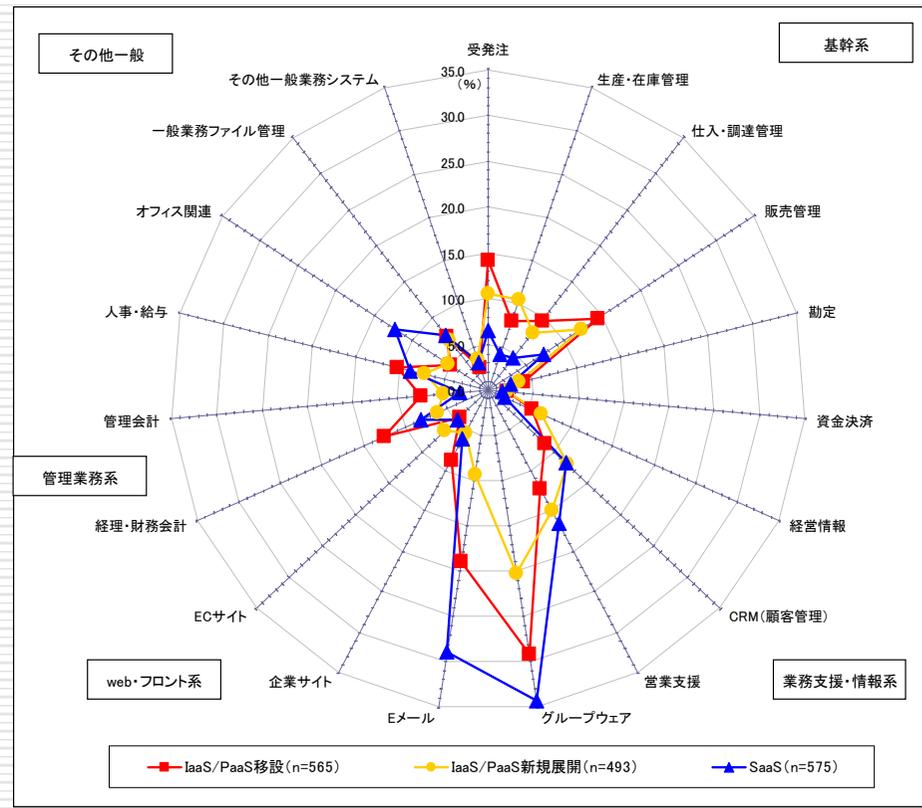


＜パブリッククラウドにおける活用領域＞基幹系システムでは全般的に活用割合はまだまだ低く、現在のパブリッククラウドの活用領域の主流は、Web／フロント系を中心とした活用といえる

現在



今後



・「既存システムのIaaS、PaaS への移設」では、企業サイト(18.3%)のほか、経理・財務会計(13.9%)、販売管理(9.2%)など一部の管理業務系や基幹系への適用が進んでいる

・今後の活用領域でも現在の傾向とそれほど変わらない。管理業務系の経理・財務会計(12.4%)や人事・給与(10.3%)に一部IaaS、PaaS への広がりがみられる

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT投資マネジメント
- ⑤ IT推進組織
- ⑥ IT人材
- ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ グローバルIT戦略
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ IT基盤
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ

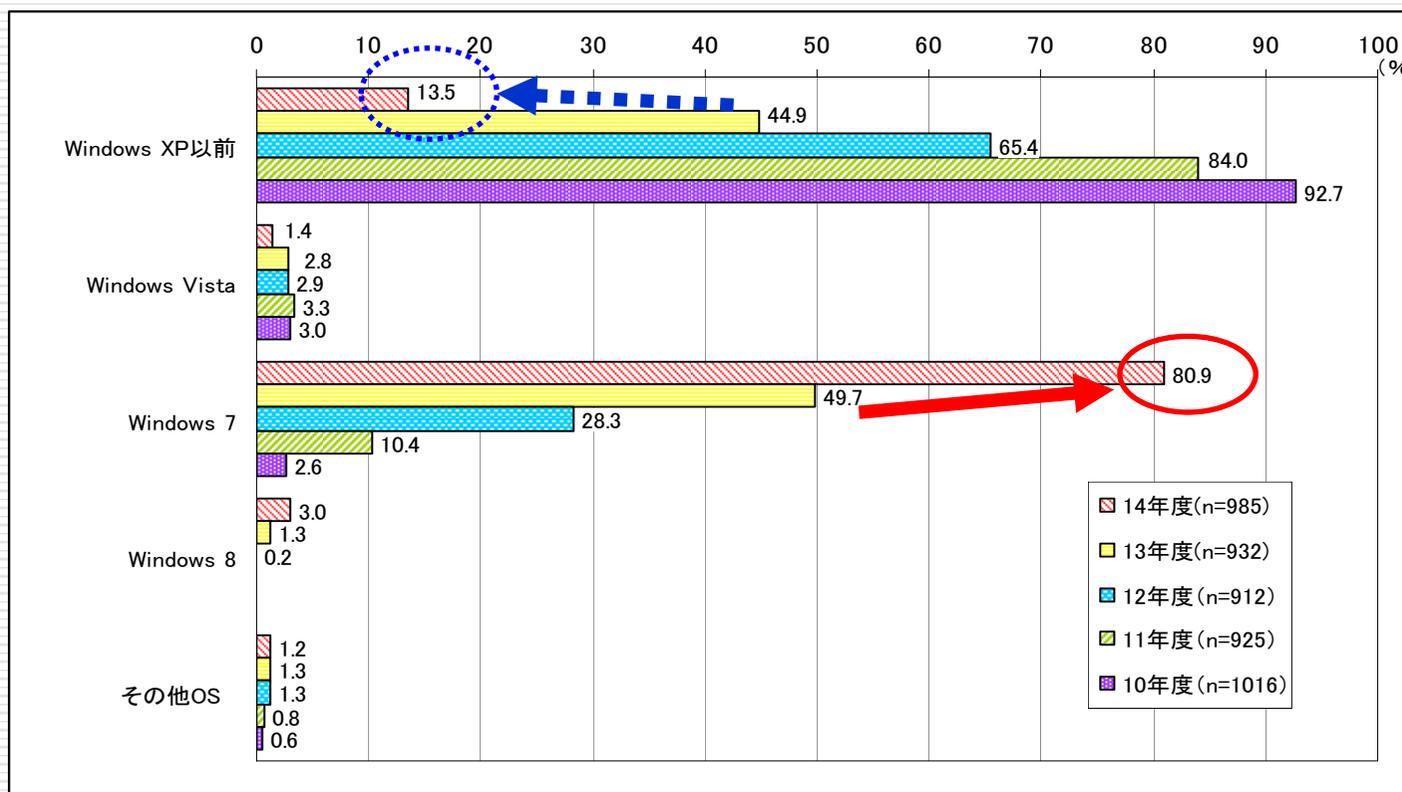


<クライアントOS>

Windows XPの2014年4月9日サポート終了を受けて、Windows 7の導入がさらに進み、導入割合は31.2ポイント増の80.9%となった

クライアントOSの導入割合(導入比率の単純平均)

※調査は2014年11月に実施



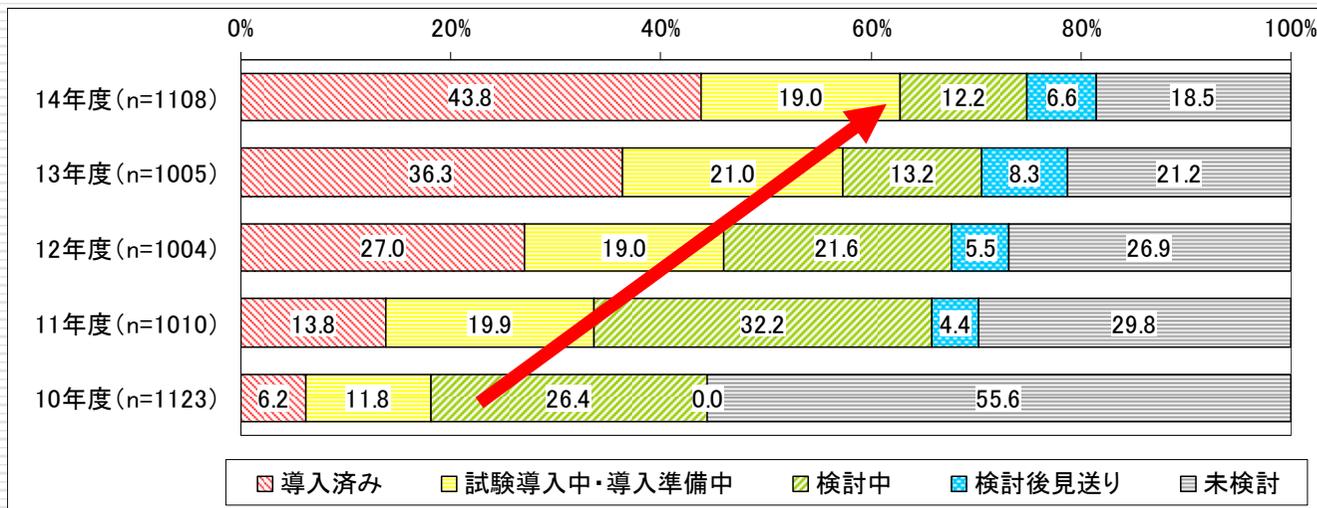
- ・前回調査(2013年度)では、導入割合でWindows 7がXPを初めて上回ったが、今回はさらに躍進した。
- ・2012年8月に販売開始されたWindows 8も、少しずつ増加の傾向にある。

<タブレット端末導入状況>

導入企業は年々増加、14年度には6割の企業が導入中。企業規模が大きいほど導入に積極的だが、大規模な導入は限定的。

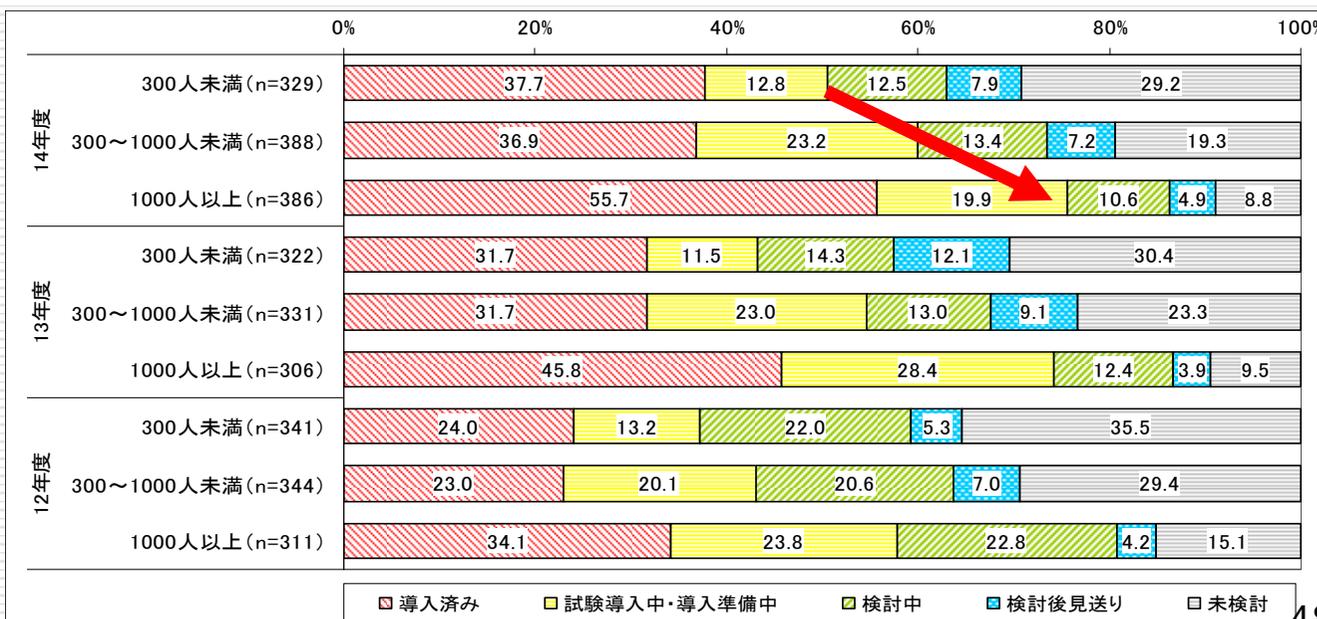
年度別 タブレット端末導入状況

・タブレット端末導入・検討状況は、2014年度は「導入済み」「試験導入中・導入準備中」が前年度比4.4ポイント増加し62.8%、「検討中」が12.2%、「検討後見送り」が6.6%、「未検討」が18.5%となった。



従業員数別 タブレット端末導入状況

・別途調査している総導入台数は13年度から14年度で約1.5倍増と導入が進んでいる。
・ただし、1000台以上の33社で、回答総台数の約7割を占めることから、大規模な導入は限定的



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

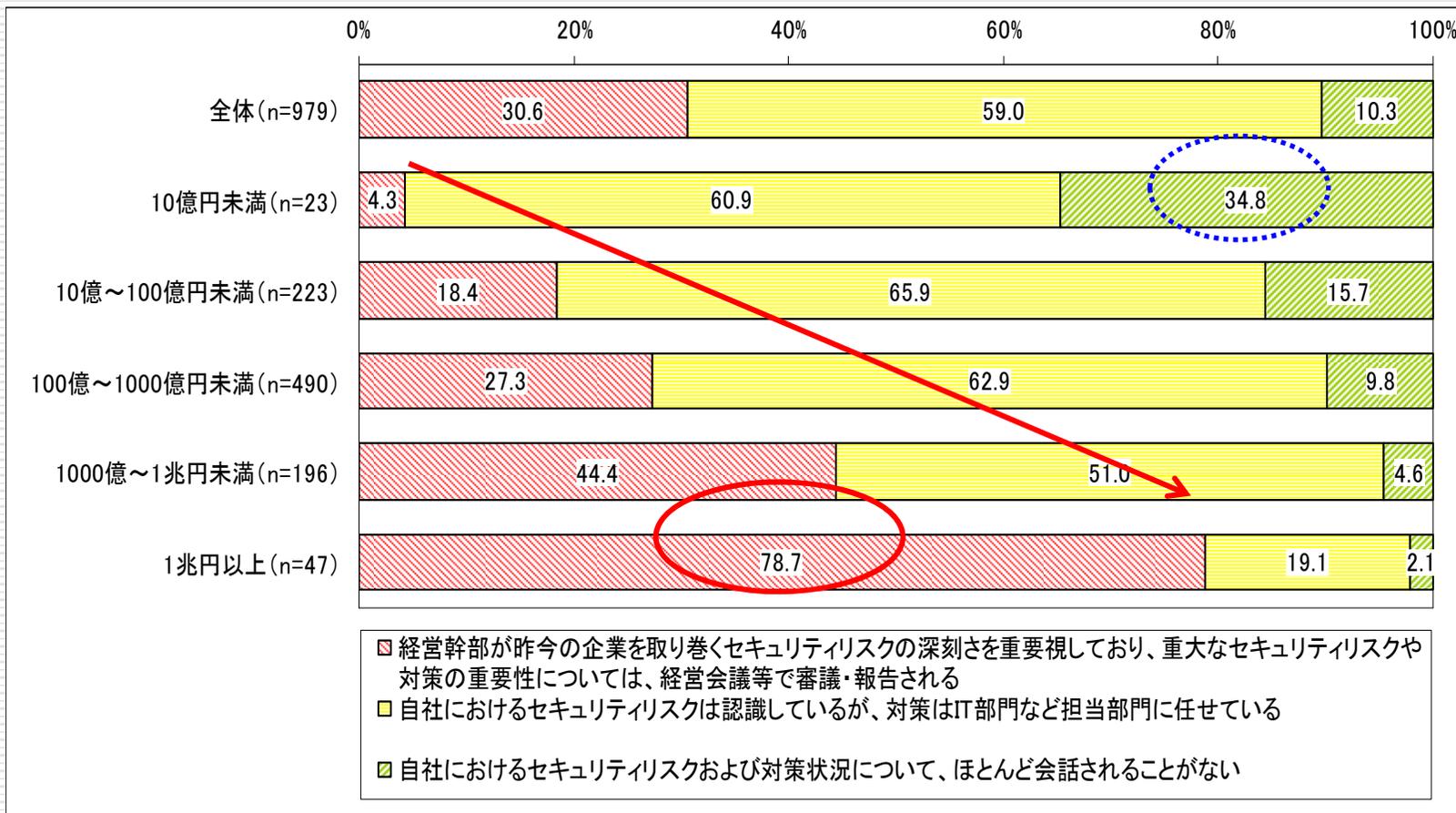
2. トピックス

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT投資マネジメント
- ⑤ IT推進組織
- ⑥ IT人材
- ⑦ システム開発における事業部門の役割
- ⑧ グローバルIT戦略
- ⑨ システム開発・運用
- ⑩ IT基盤
- ⑪ クライアント環境
- ⑫ 情報セキュリティ



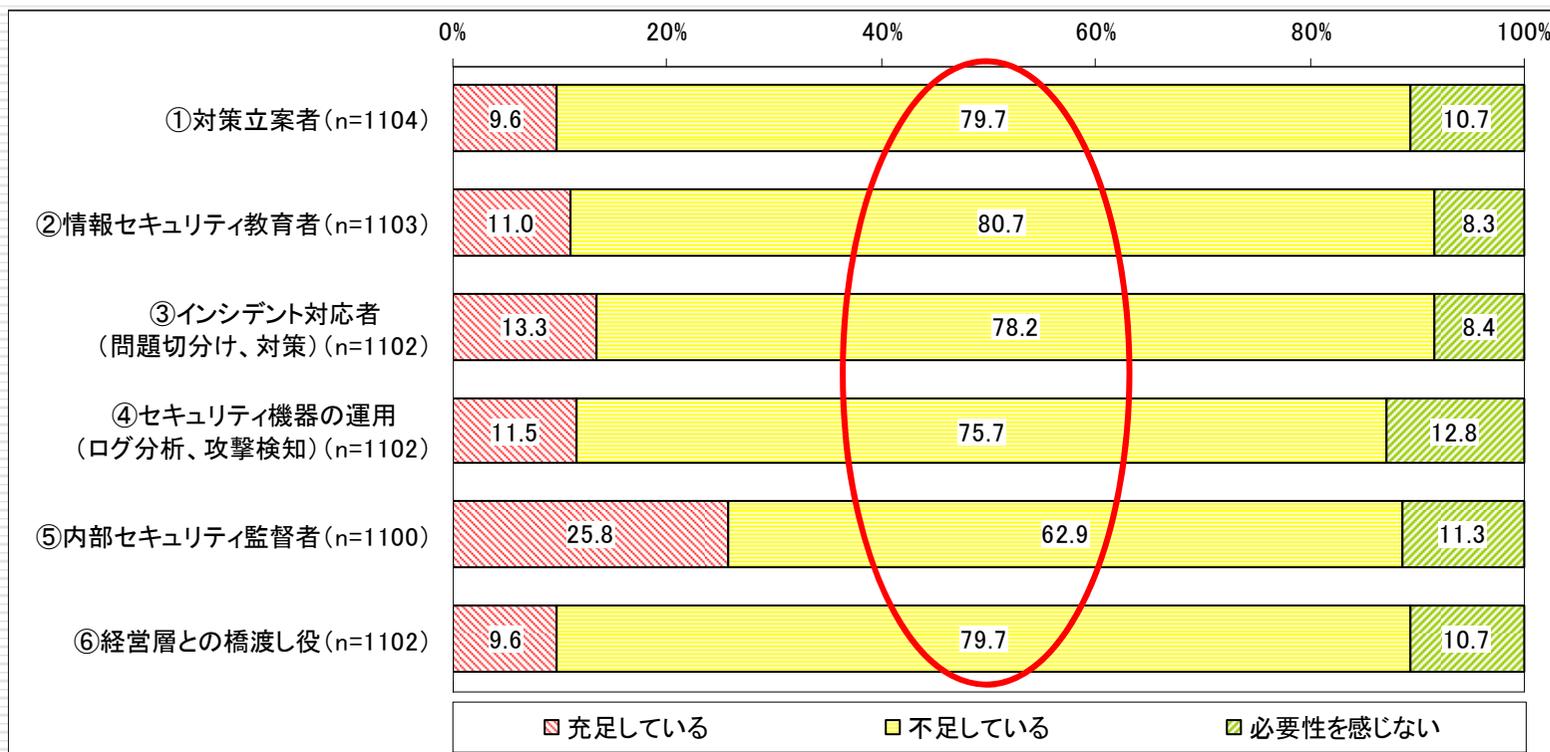
＜セキュリティと経営との関係＞経営幹部が積極的に情報セキュリティに関わっているのは約3割。情報セキュリティに関するトラブルは経営・事業へのインパクトも大きく、経営リスクへの対応の一環として対策を講じる必要がある

売上高別 セキュリティと経営との関係



<情報セキュリティ人材> 8割の企業ではセキュリティ人材は不足と認識。 充足している企業は1割程度である。大きく不足する人材を今後、 どのように確保するかが課題

情報セキュリティ人材 現状の過不足状況



- ・内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が発表した「サイバーセキュリティ戦略」(2013年6月10日情報セキュリティ政策会議決定)1によると、国内で約8万人のセキュリティ人材が不足しており、セキュリティ技術者の中でも約16万人が、スキルが不足と言われている。

セキュリティ人材の確保には、やはり経営幹部のセキュリティ対策への参画が不可欠。積極的にセキュリティ対策に関わっている企業ほど充足している割合が増加。懸念すべきは「計画なし」の割合が多いことである。

経営とセキュリティとの関係別「セキュリティ対策立案者」の現状

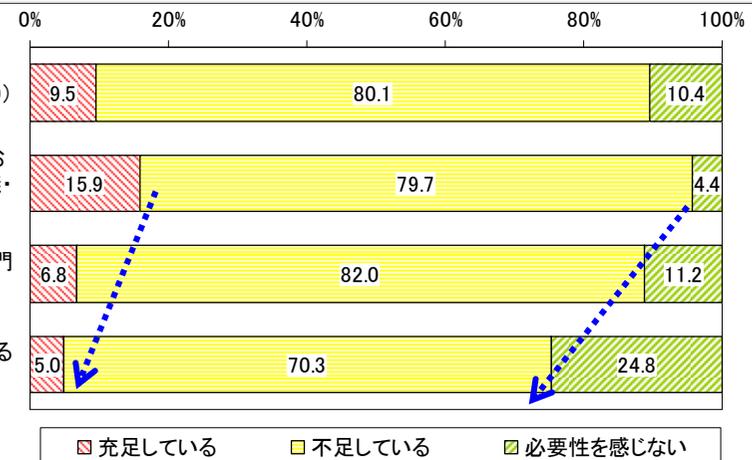
「セキュリティ対策立案者」の現状

全体 (n=1010)

経営幹部が昨今の企業を取り巻くセキュリティリスクの深刻さを重要視しており、重大なセキュリティリスクや対策の重要性については、経営会議等で審議・報告される (n=320)

自社におけるセキュリティリスクは認識しているが、対策はIT部門など担当部門に任せている (n=589)

自社におけるセキュリティリスクおよび対策状況について、ほとんど会話されることがない (n=101)



経営とセキュリティとの関係別「セキュリティ対策立案者」が不足している企業の今後

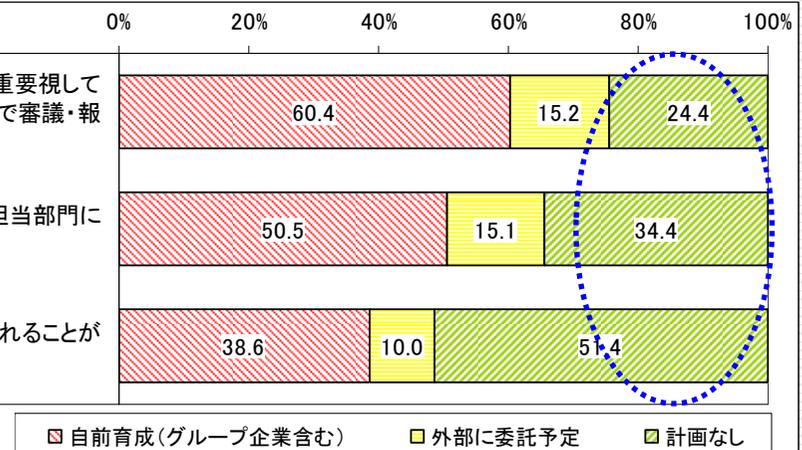
「セキュリティ対策立案者」の今後

経営幹部が昨今の企業を取り巻くセキュリティリスクの深刻さを重要視しており、重大なセキュリティリスクや対策の重要性は、経営会議等で審議・報告される (n=250)

自社のセキュリティリスクは認識しているが、対策はIT部門など担当部門に任せている (n=477)

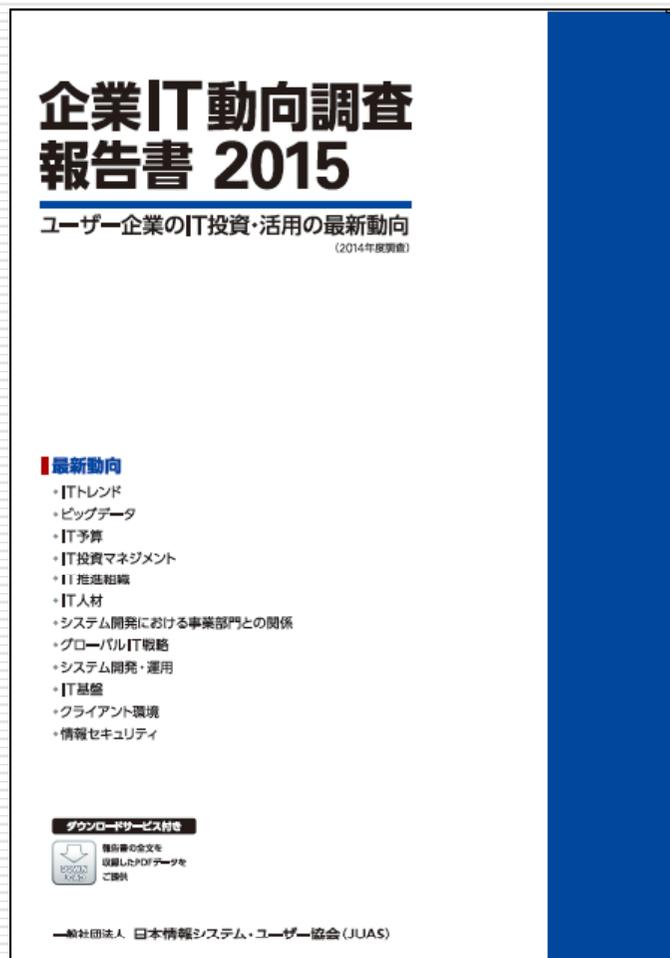
自社のセキュリティリスクや対策状況について、ほとんど会話されることがない (n=70)

現状不足している



■ 新刊のご案内

企業IT動向調査報告書 2015 ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向(2014年度調査)



2015年4月30日に、企業IT動向調査2015(2014年度実施)の調査結果を日経BP社より発刊いたします。

調査21年目の2014年度調査も約1000社の回答結果から分析！
IT投資・IT活用の最新トレンドを読み解くための参考となれば幸いです。

■本年度の重点テーマ：

転換期に求められるIT部門の役割とは

■報告書から読み取れるITトレンド：

ITトレンド／IT予算／IT投資マネジメント／IT推進組織・IT人材
グローバルIT戦略／システム開発／IT基盤／クライアント環境
情報セキュリティ

【購入者限定！】報告書の全文を収録した

PDFダウンロードサービス付き

A4判 324ページ 定価 14,200 円+ 税

- 発行日：2015年4月30日
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 著
- 発行：日経BP社 ●発売：日経BP マーケティング
- ISBN：978-4-8222-7986-8

ご案内はこちらから

[http://www.juas.or.jp/servey/
it15/](http://www.juas.or.jp/servey/it15/)

ご清聴ありがとうございました

本調査に関するお問い合わせ

(社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)
担当:各務(03-3249-4101/
itdoukou@juas.or.jp)